

コンプライアンス研修

金融商品取引業者の規範遵守 (CPL)とマネー・ロンダリング規制

2024年12月20日(金)

野畑証券研修資料

コンプライアンス (COMPLIANCE)

○辞書では

1 [要求、命令などに]従うこと
(OBEDIENCE)

[企業活動などでの]法令遵守 ←

略語 コンプラ=CPL

2 追従(ついしょう)、へつらい

では、遵守する対象は何か。

○法令

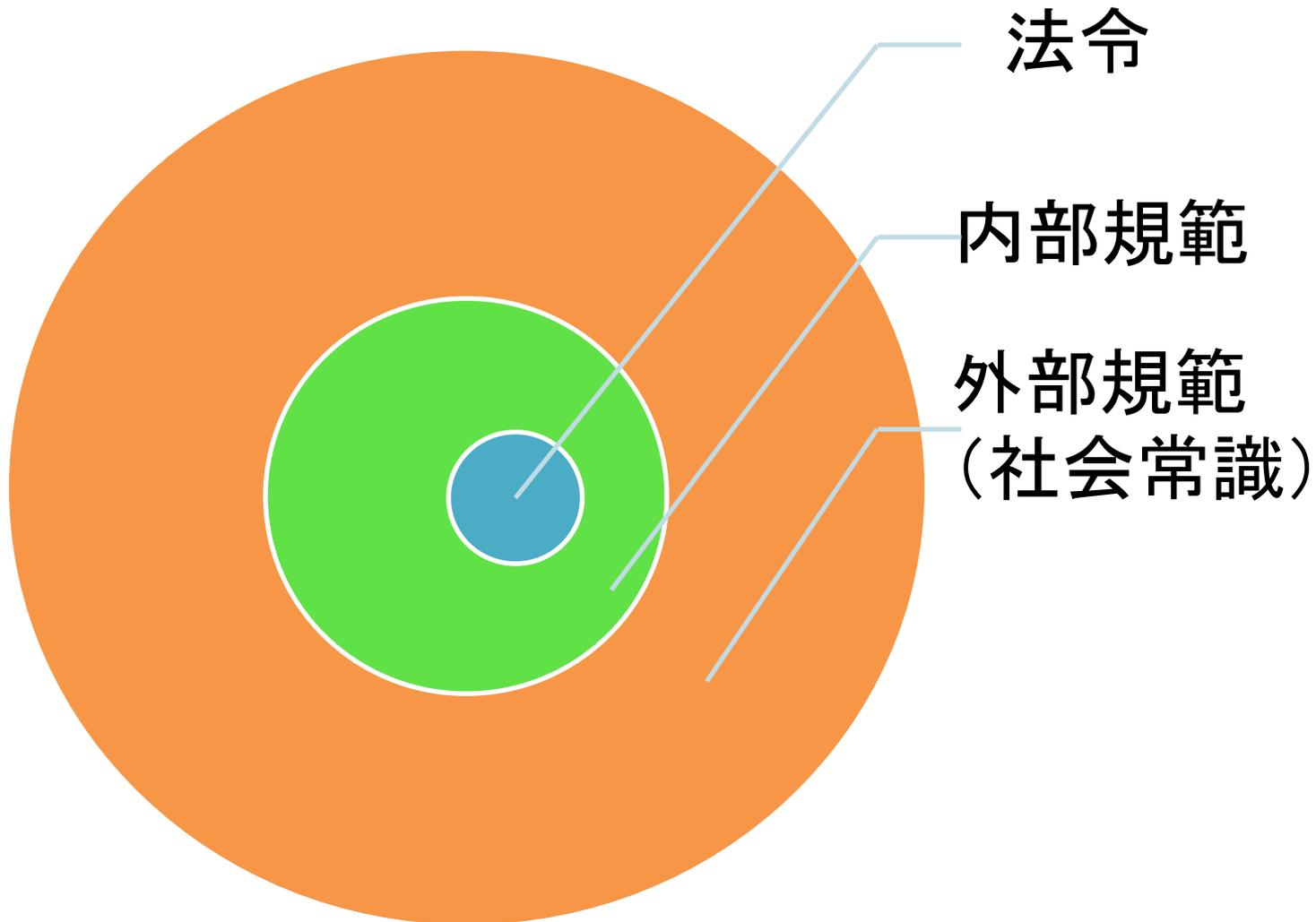
法律(条例)、政令、省府令等

+

○内部規範 自社(業界)規則、取決
情報管理

○外部規範 社会慣行、慣習、
常識・社会倫理

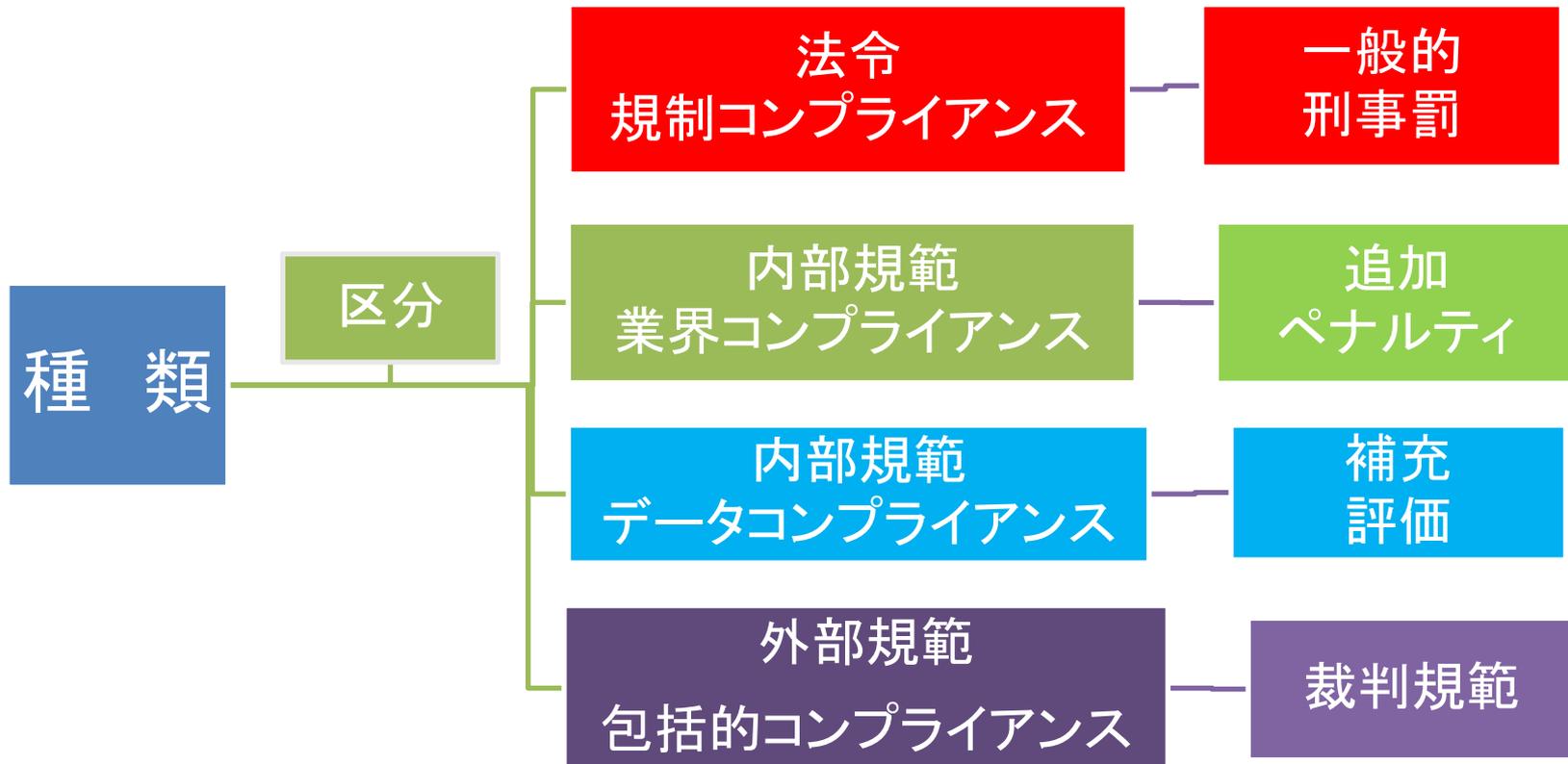
コンプライアンスの3層構造



銀行では

- 法令 銀行法 金商法 兼営法 条例
業法府令(業務指針・ガイドライン)
+
- 内部規範 各銀行規則等
全銀協申し合わせ等
日証協規則等
- 外部規範 地域慣習(冠婚葬祭等)
社会貢献 SDGs CSR

コンプライアンスの種類



行政庁の指針・ガイドラインの 法的性格

○非法令説 行政庁の主張：法令に該当しない
根拠 最終解釈権限は、裁判所
単に、業務参考として示して
いる過ぎない

○法令説 金融機関の主張：実質的に法令
である

根拠 準拠しなければ、事実上のペ
ナルティーがある（合理性を
示す必要がある）。

業界規則・協会規則の法的性格

○形式説 自主規制規則

しかし、

◎実質説 法令である(通説)。

協会の法的位置付や拘束性・ペナルティ等から法令と同視する。

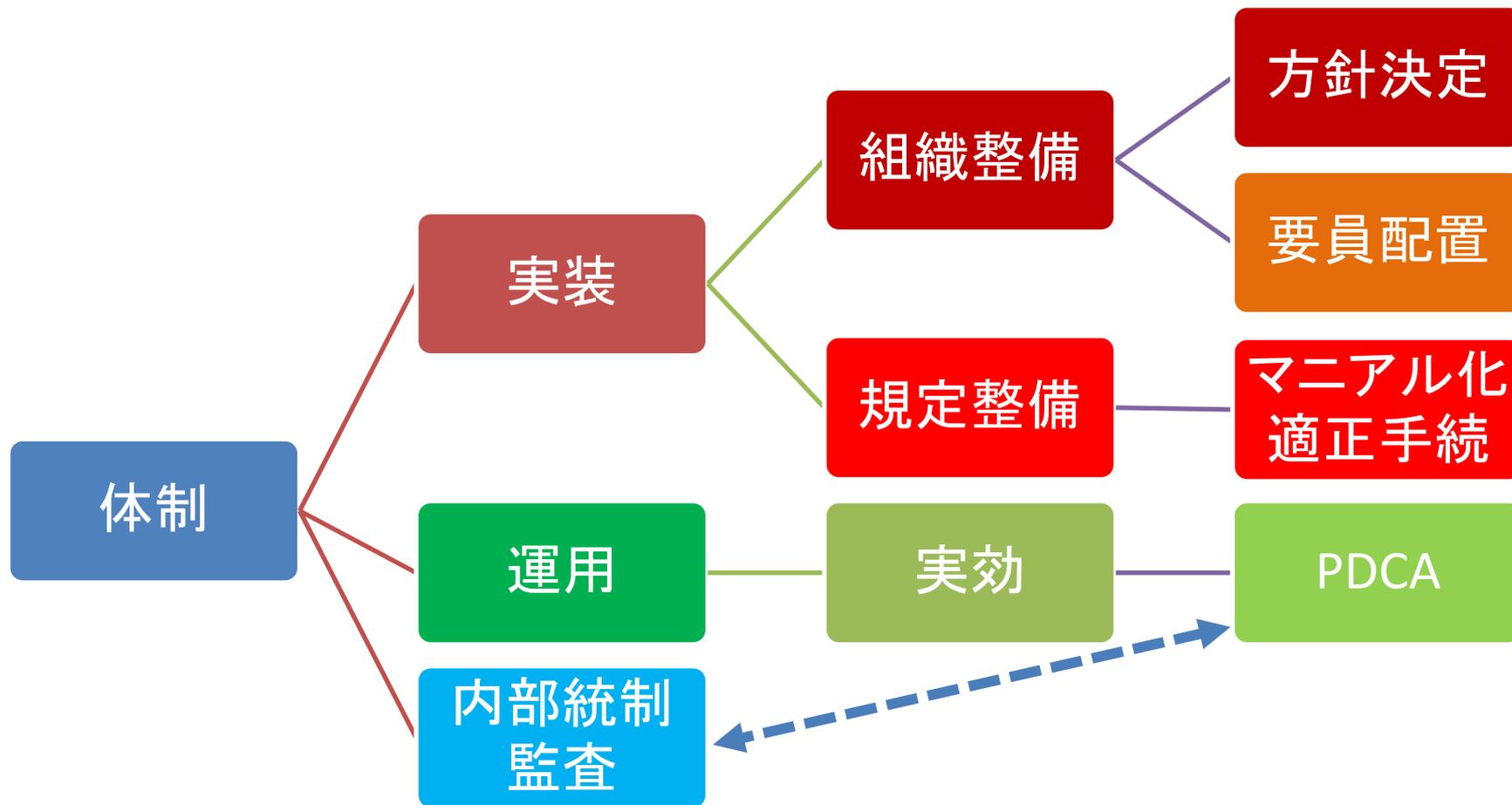
コンプライアンスの重要なコンテンツ

1. 組織法、監督業法、取引法
2. 税法および規制
3. 雇用に関する法律および規制
4. 環境コンプライアンス
5. 財務コンプライアンス
6. 消費者保護法
7. データ・プライバシー

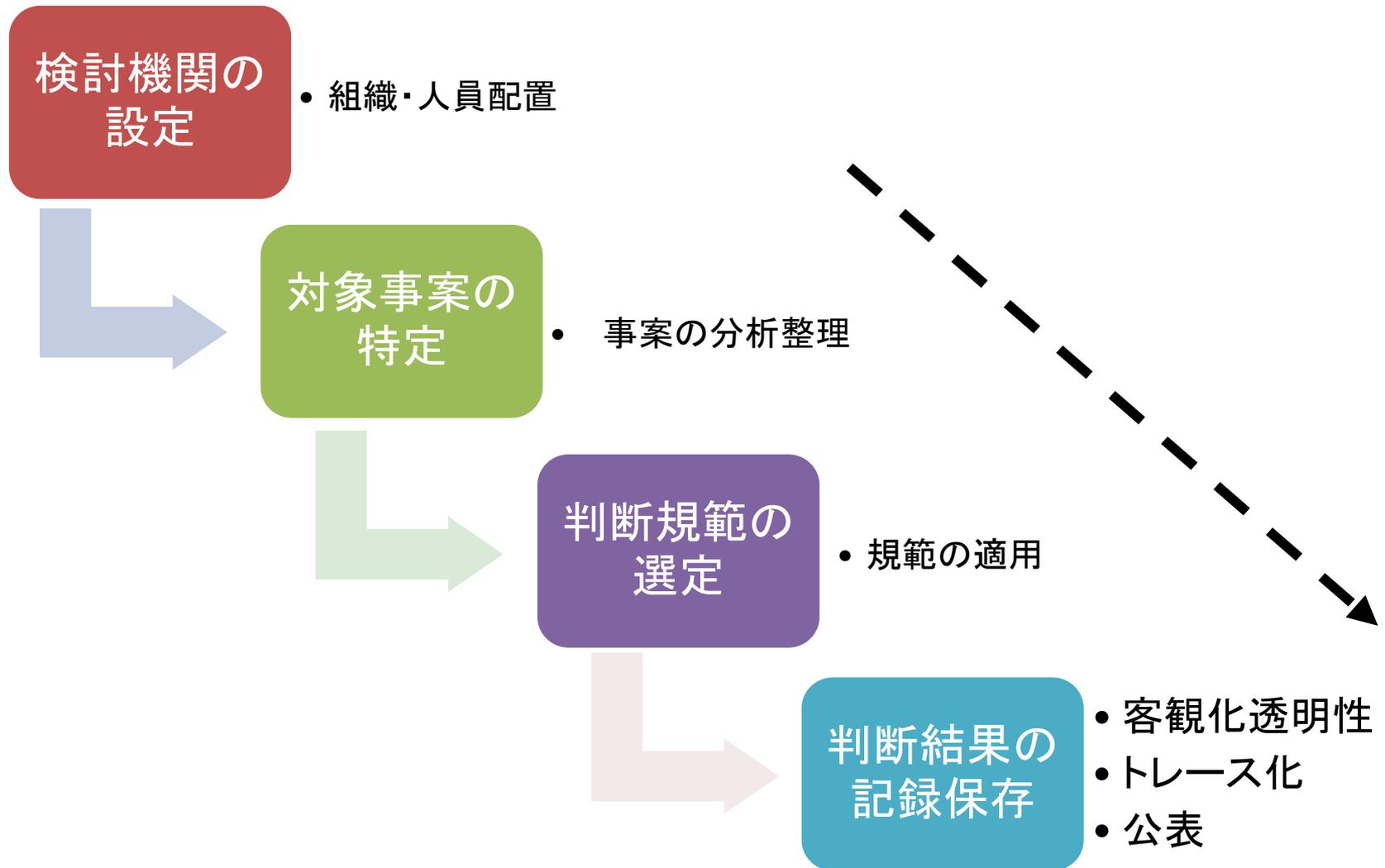
コンプライアンス体制構築の利点

- 企業の業務効率向上
- 顧客や利害関係者等との信頼関係構築
- 法的リスクを排除し、CPL違反の罰金や罰則を回避 ← アメリカの裁判例
- 従業員の士気を高め、離職率の低下
- 効率性を高め、組織の生産性向上
- ブランドの評判を向上

コンプライアンス(手続き)体制



コンプライアンスのポイント



判断規範を見つけるマニアル化が 最重要で不可欠

遵法精神

⇒抽象的主観的

マニアル化

⇒具体的見える化

マネー・ロンダリングとは

○一般的には、犯罪で獲得したお金を表に出すために使うプロセス

例えば

ギャングが麻薬売買で得た代金を市中の取引で使えるようにするための工夫

現代では、マネー・ロンダリングに加え
テロ・大量破壊兵器資金対策等も包含

AML(Anti Money Laundering)/CFT(Countering the Financing of Terrorism)
/CPF(Countering Proliferation Financing)(総称して「AML/CFT/CPF」といわれます。

○マネー・ローンダリング(資金洗浄)

犯罪行為によって得た資金を合法的な
手段に見せかけ、出自を困難にする行為

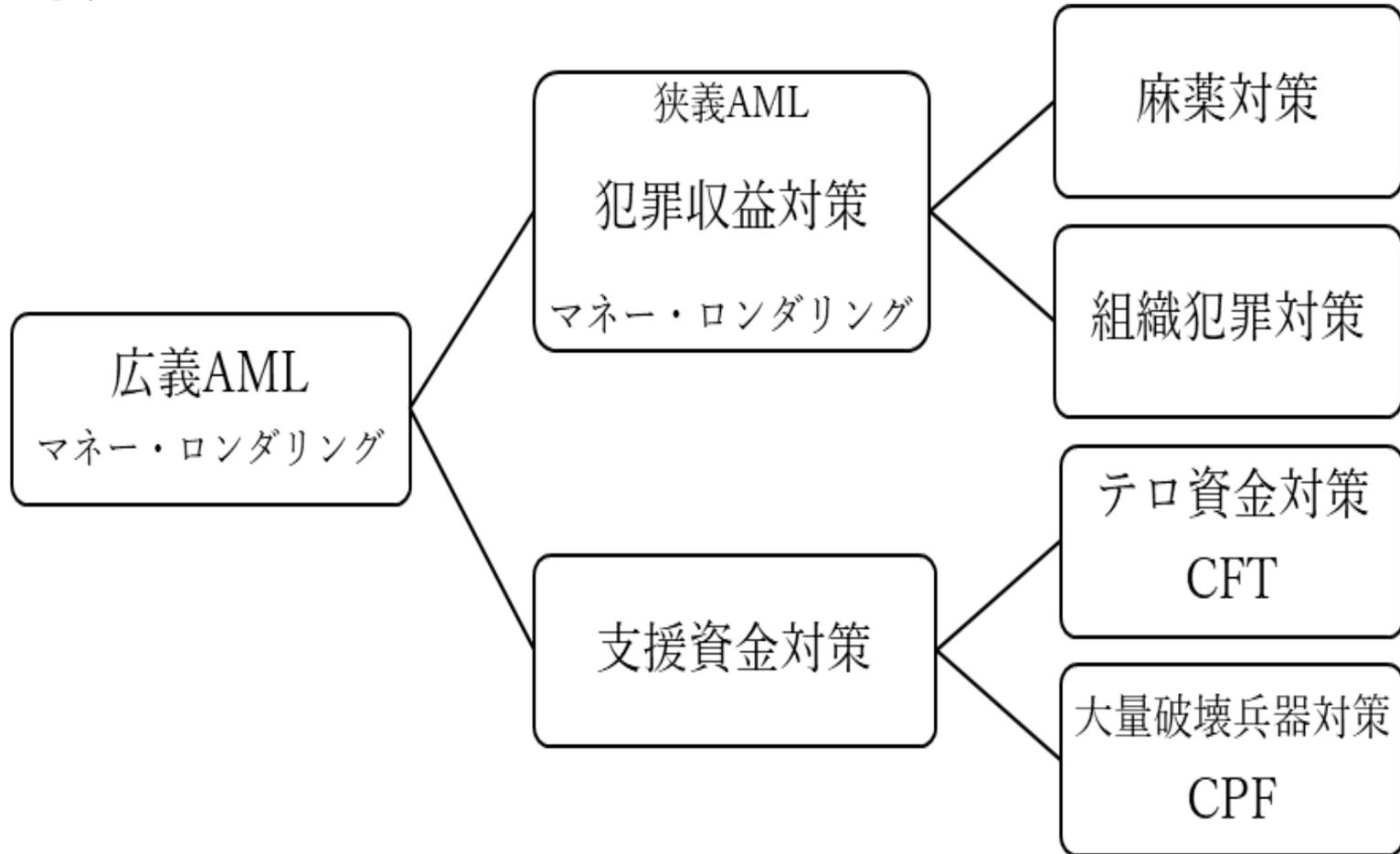
裏社会のおカネを表に出す

○テロ・大量破壊兵器資金供与

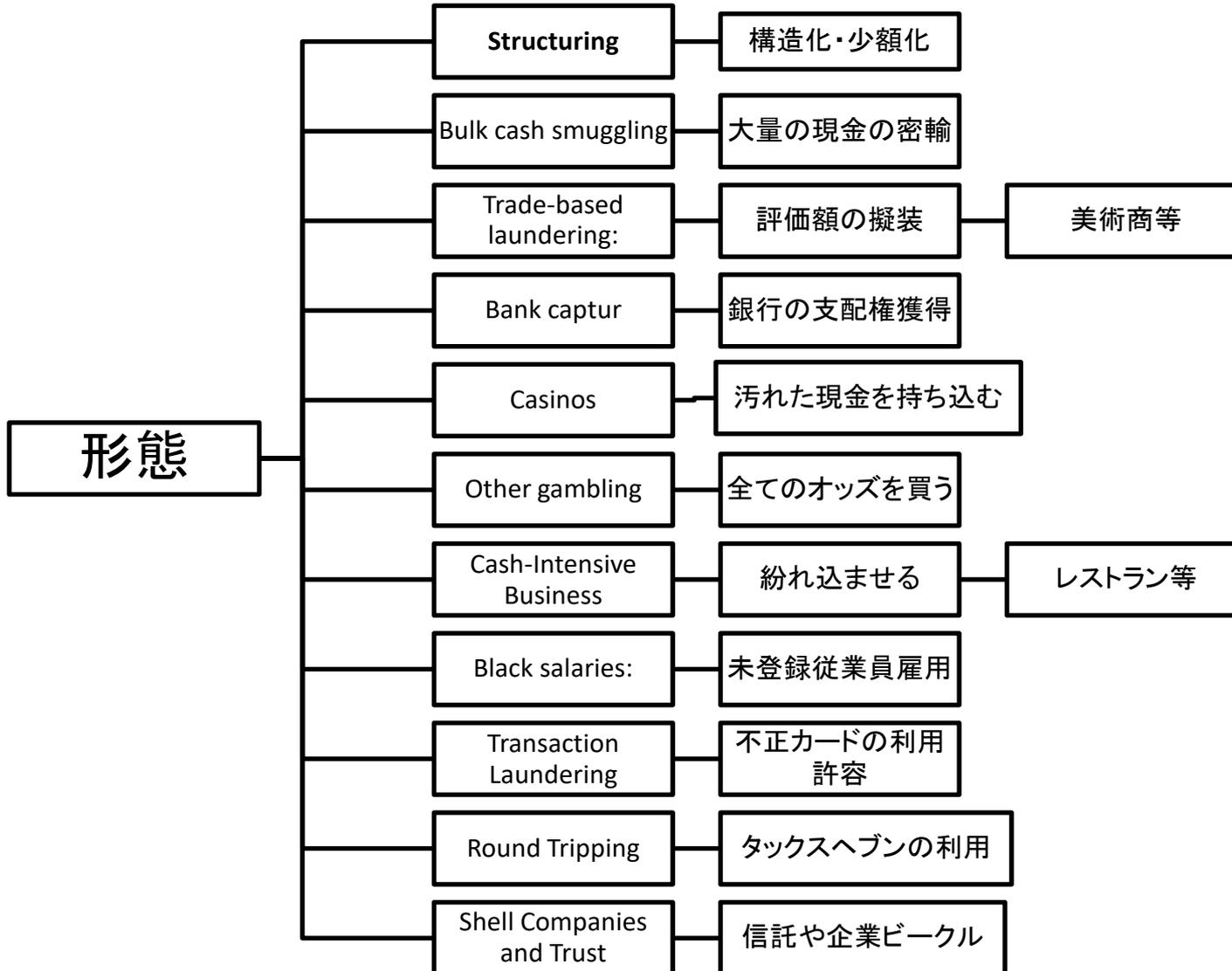
テロ・大量破壊兵器製造等を目的とし
た資金をテロリスト等に提供する行為

非合法テロ組織等への資金供与

マネー・ロンダリング (AML/CFT/CPF) の概念

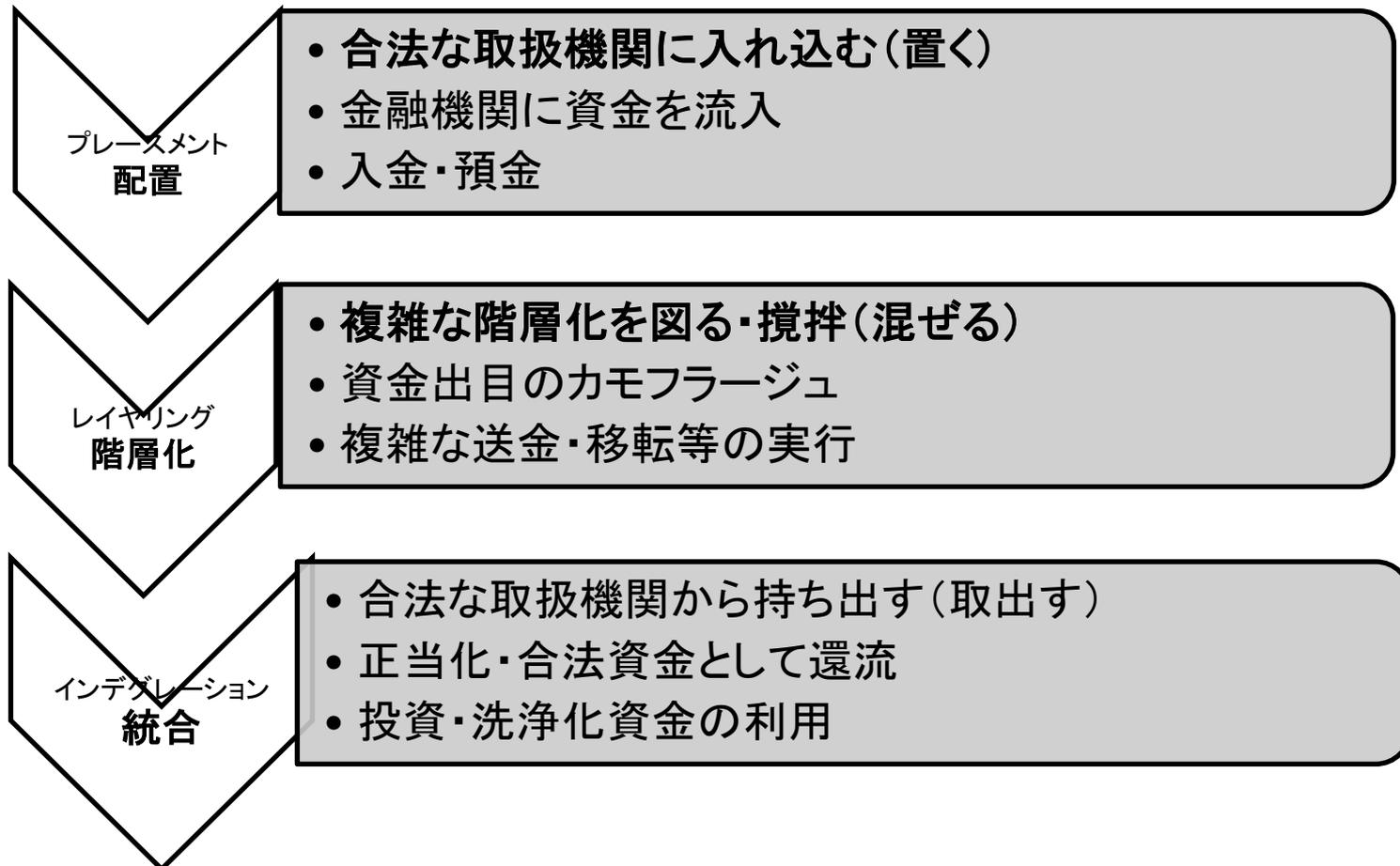


代表的AML/CFT/CPFの形態

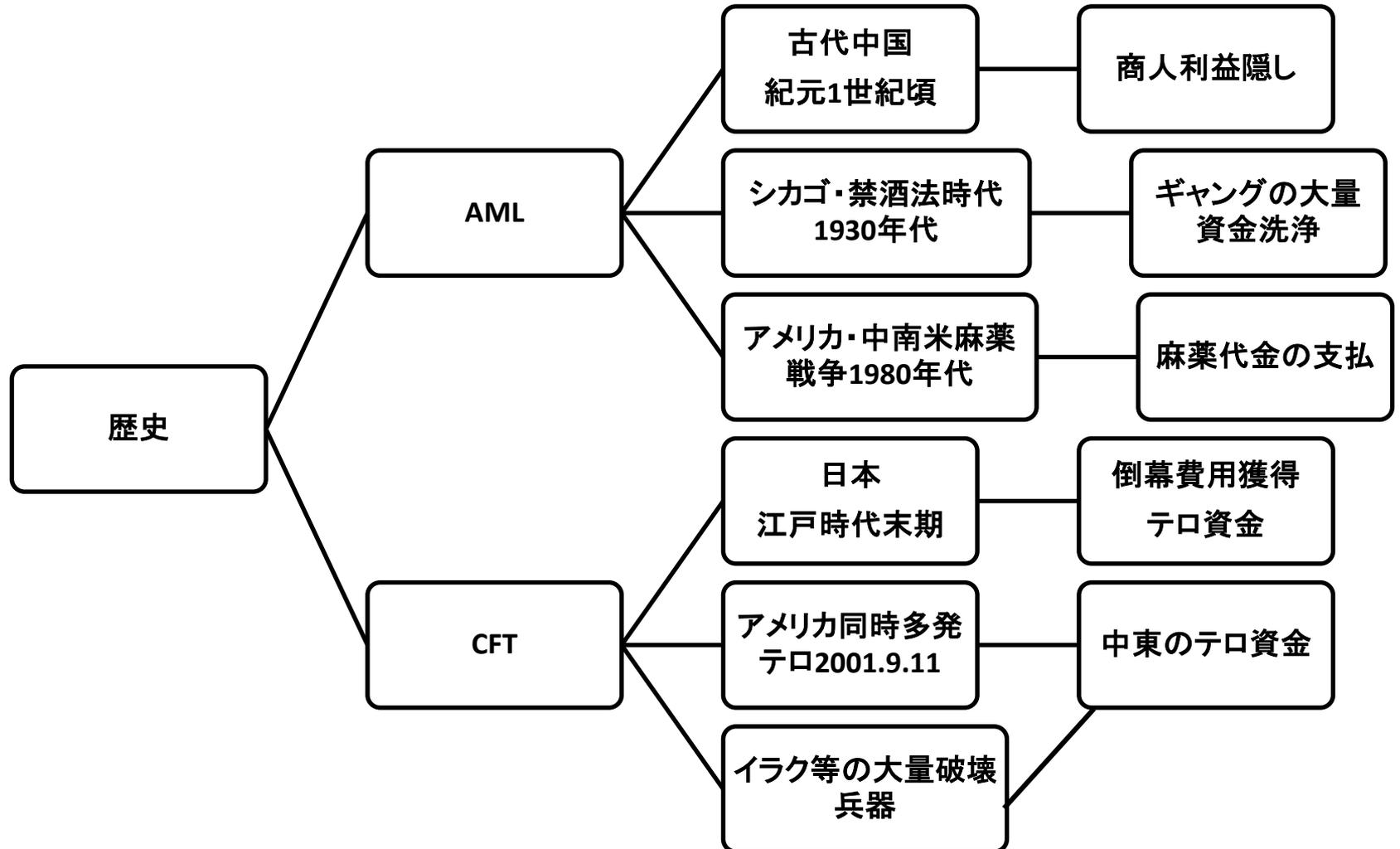


AML/CFT/CPFのやり方・流れ

金融機関利用の3ステップ



AML/CFT/CPFの歴史



マネー・ロンダリングの規模 (FATFの公表無)

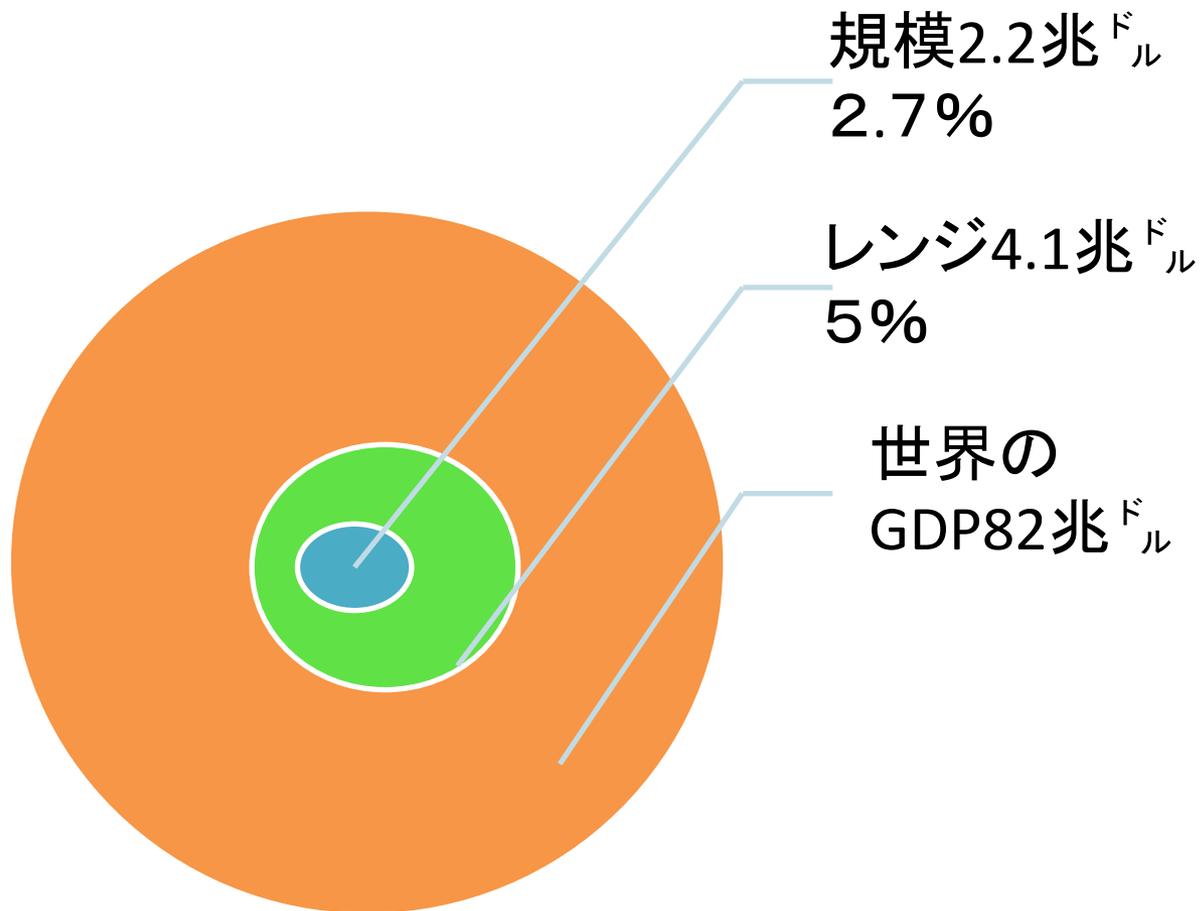
○国連薬物犯罪事務所(UNODC)の推計(2011)

1年間世界マネー・ロンダリング金額

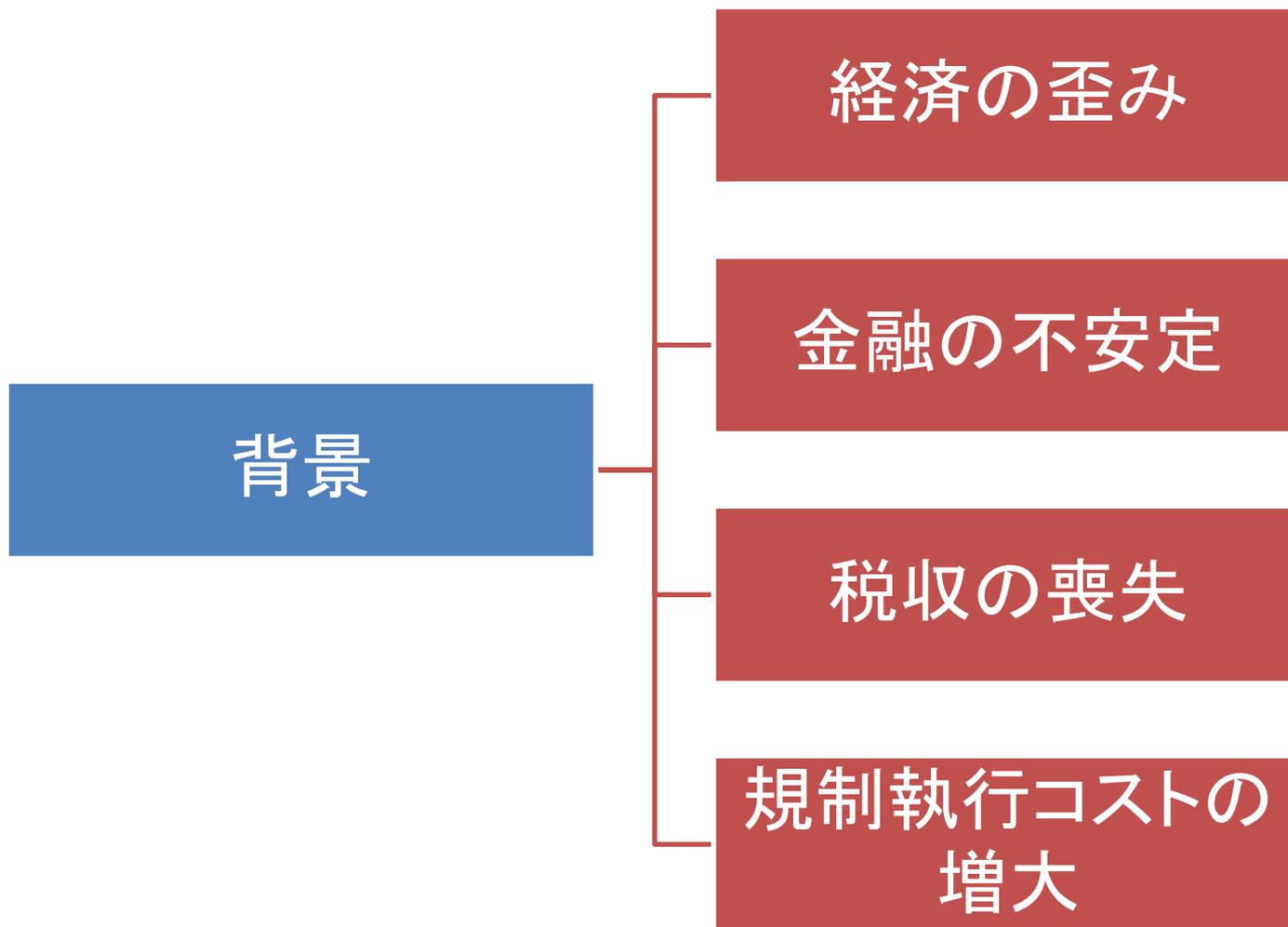
「世界のGDPの2～5%、米ドルに換算すると8,000億～2,000億ドル」

○アメリカの犯罪者は、25%程度のコストをかけ、マネー・ロンダリングをする。

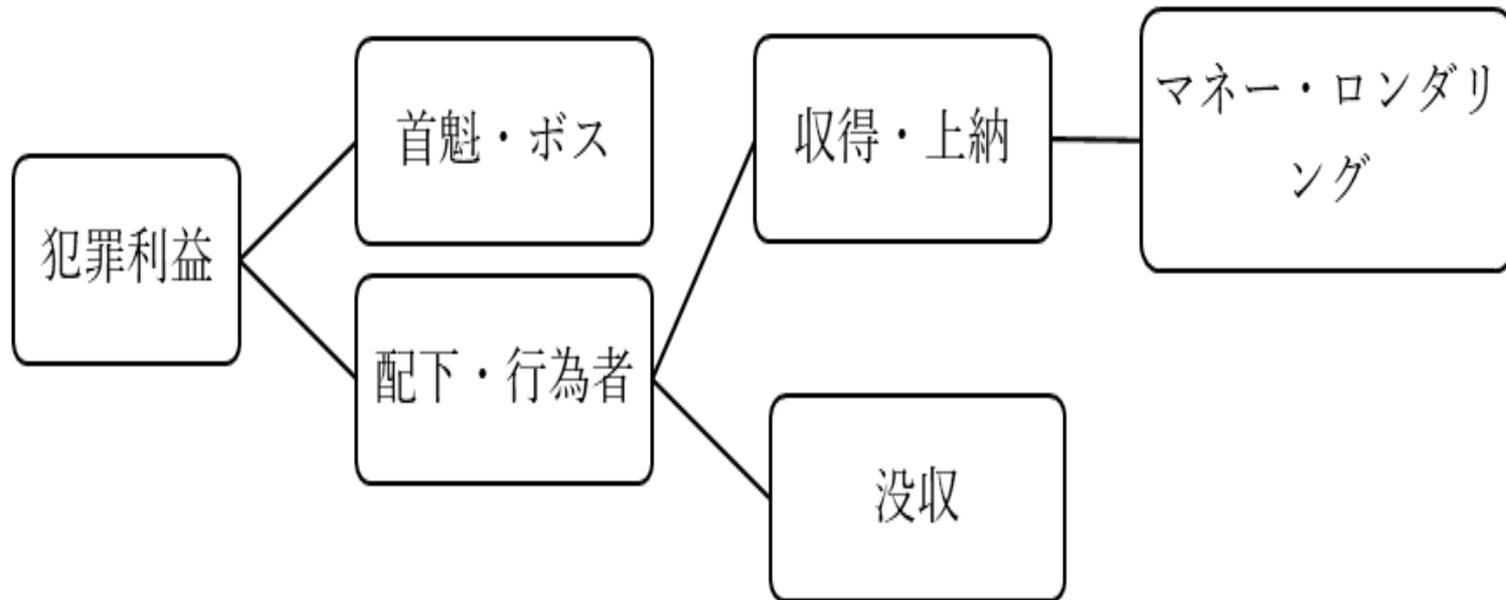
マネーロンダリング等の規模



なぜ、こうした対策が必要なのか



刑法の没収で対応できないのか



対策国際機関FATFの設立(1989)

性格

- 政府間組織
- 当座国際機関

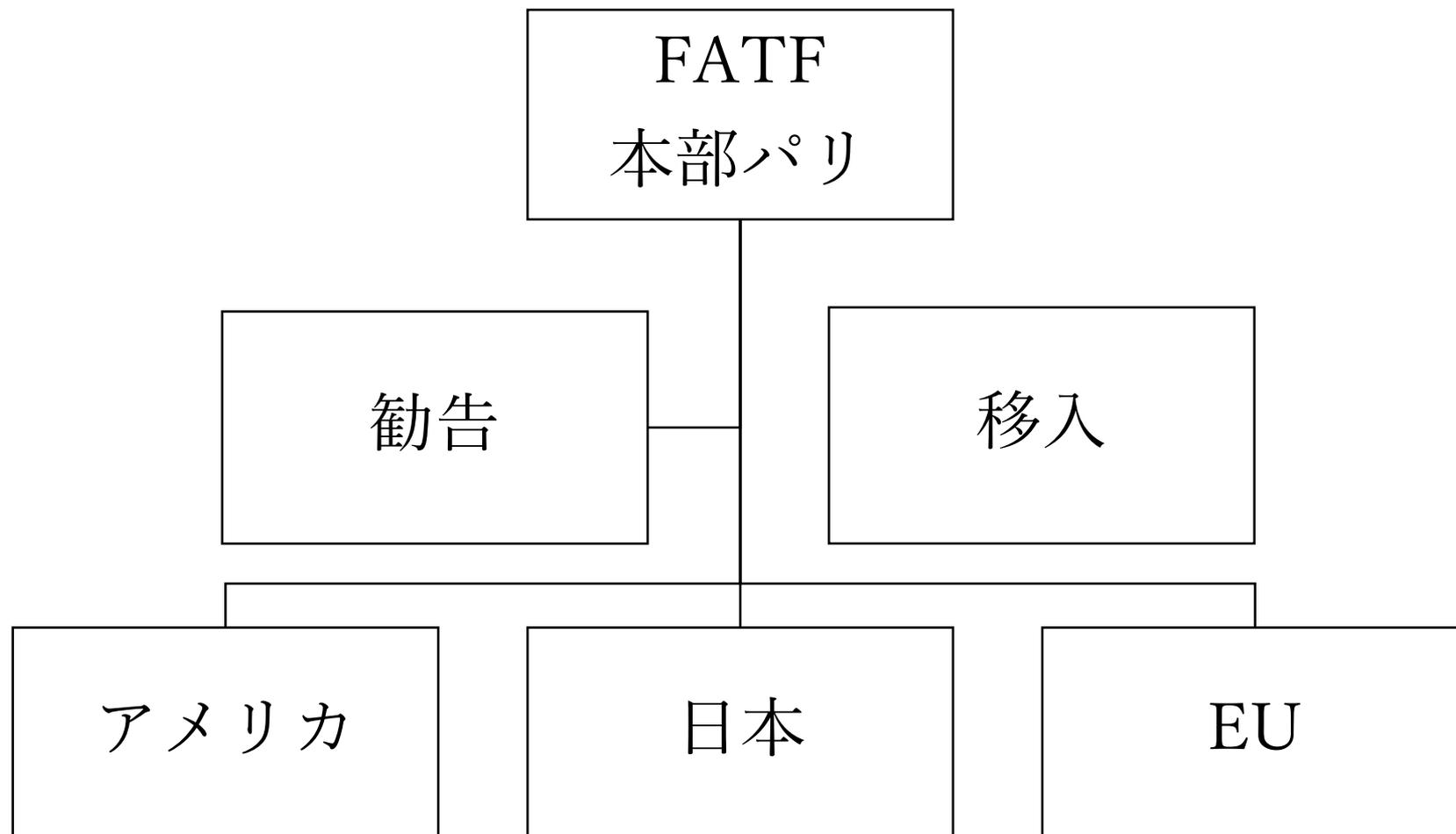
設立経緯

- 1989フランス・アルシェ・サミット合意
- 経済宣言・麻薬対策

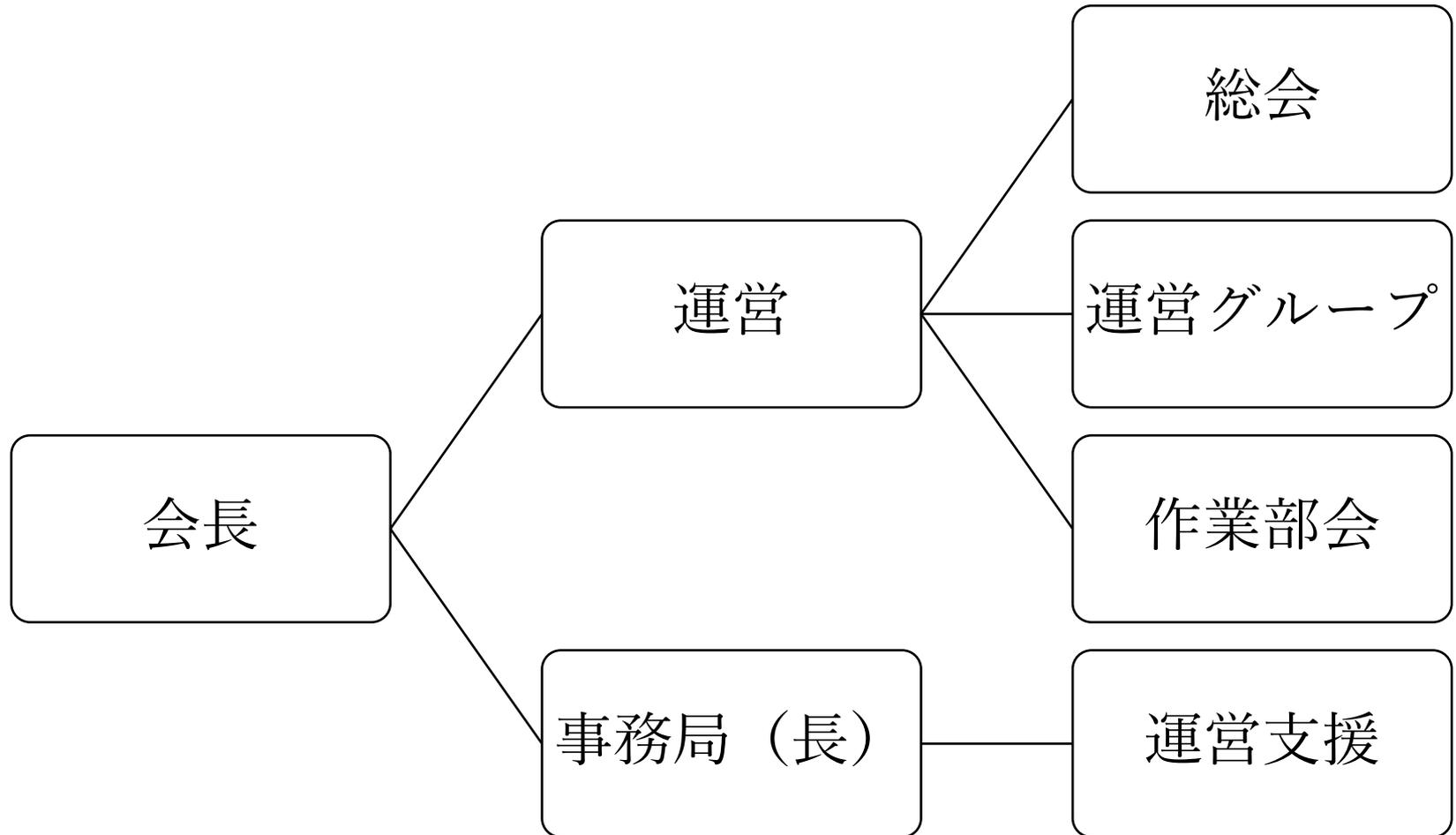
組織

- 所在地・パリ (OECD事務局内)
- 加盟国 G7・EU・8か国

対策国際機関FATFと加盟国等の 関係



FATFの組織図

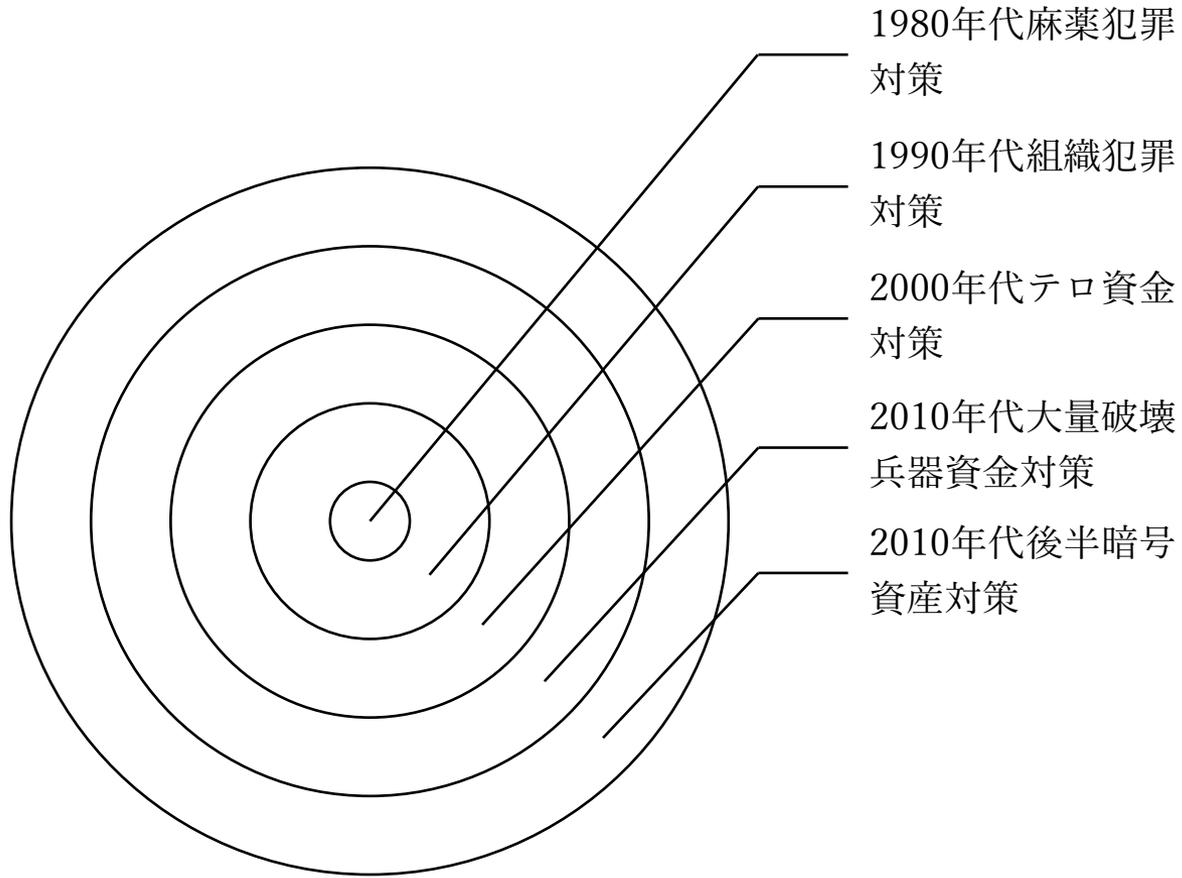


FATFの予算(2022年2023年)

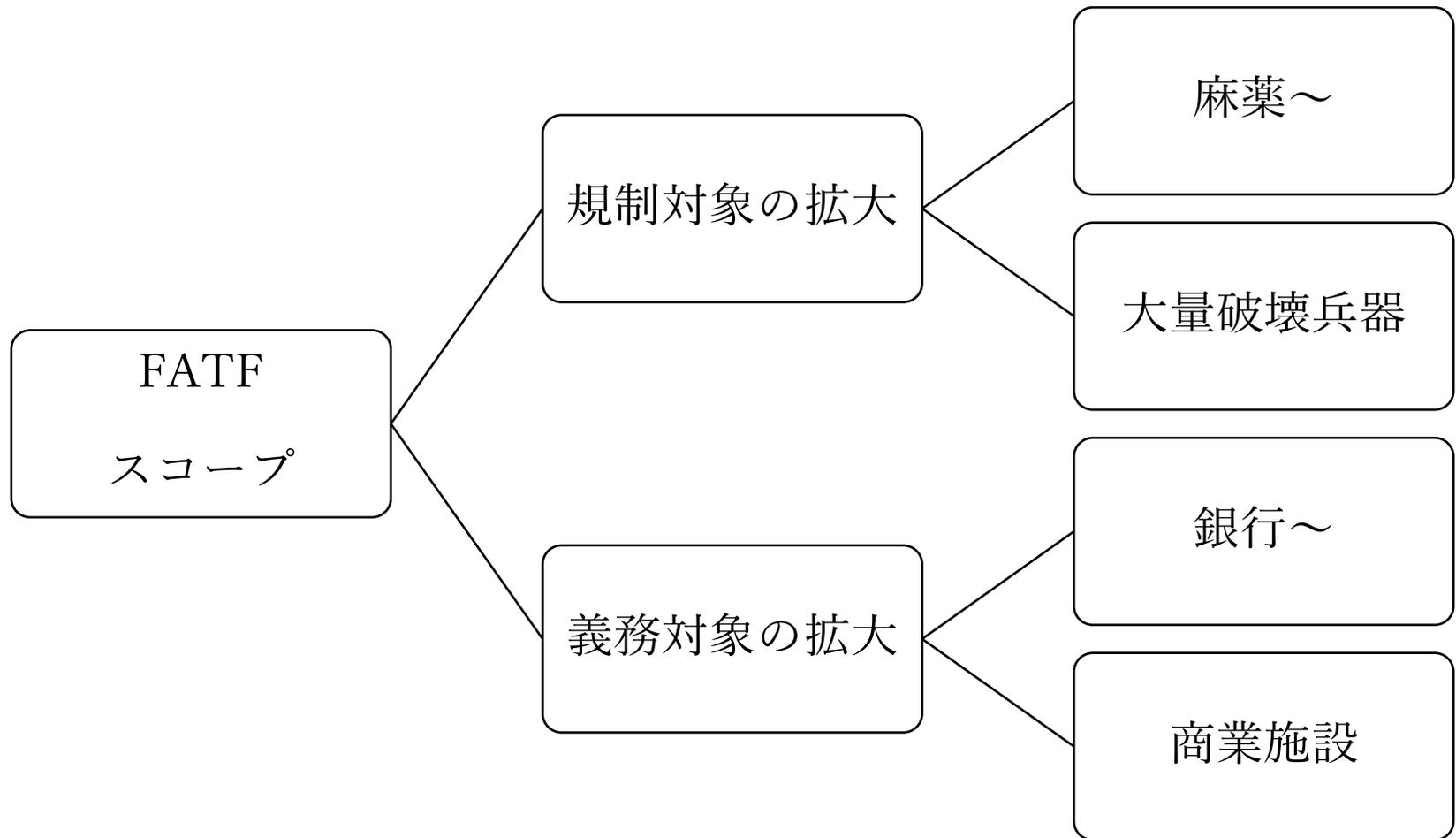
(単位:1,000€)

予算項目	2022年	2023年
職員給与	9,347 (73%)	9,845 (70%)
旅費	1,054	1,317
運営経費(含事務所賃貸料)	960	992
諸経費	637	979
会議費(翻訳等)	409	431
IT関係経費	473	590
合計	12,882	14,076

FATFの課題推移



FATFのスコープ拡大



国際基準 FATFのAML/CFT/CPFに関する監督の手法指針

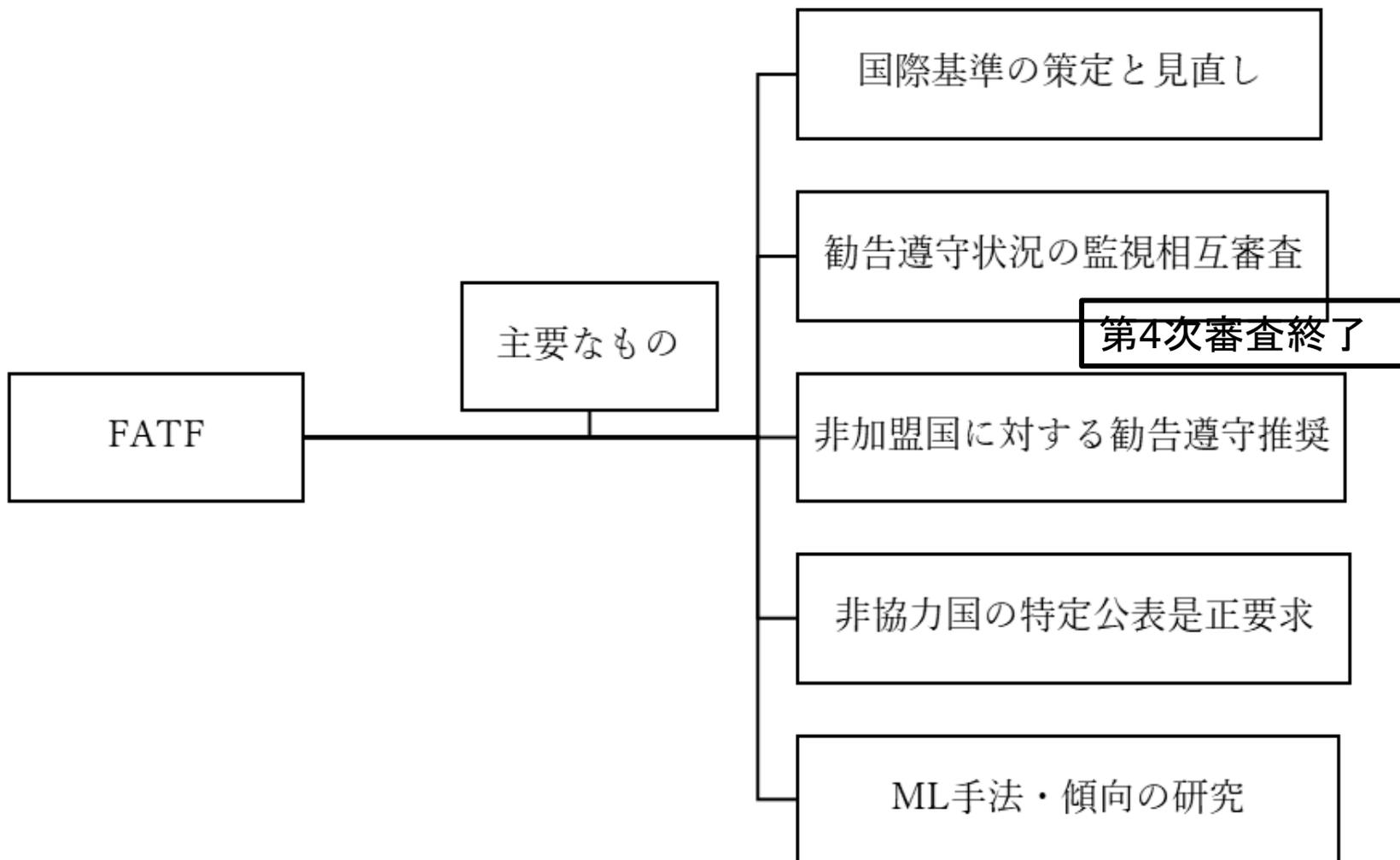
○リスク・ベースアプローチ(←ルール・ベース)

リスクの量や性質、規模などを基本に置きその総合的な評価で優劣を見極め、対応について軽重の差異を設けるリスク・ベース・アプローチの枠組みを明確化

○効率的対応

マネロン・テロ資金供与関連のリスク評価をより幅広く行い、高リスク分野では厳格な措置を求める一方、低リスク分野では簡便な措置の採用を認め、より効率的な対応を希求

FATFの活動・役割図



第4次相互審査の特徴

1. (形式面: Technical compliance)

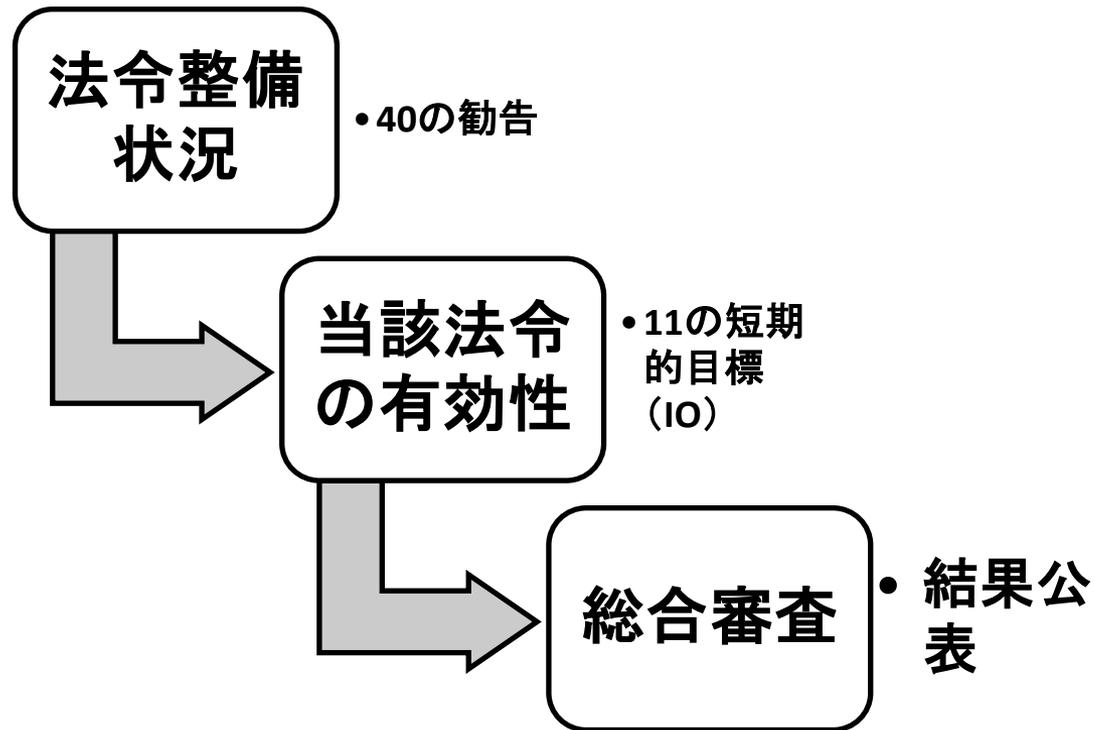
法令や金融監督等、制度面の整備状況の確認に止まらない。

2. (実質面: Effectiveness)

制度に則った対策の有効性・効率性についての評価を重視

⇒個々の金融状況が非常に重要

審査のやり方



日本への相互審査履歴

○過去4度受審

1. 1993年

2. 1997年

3. 2008年(第3次相互審査)

全49勧告項目中25項目の不備

4. **2019年(第4次相互審査)**

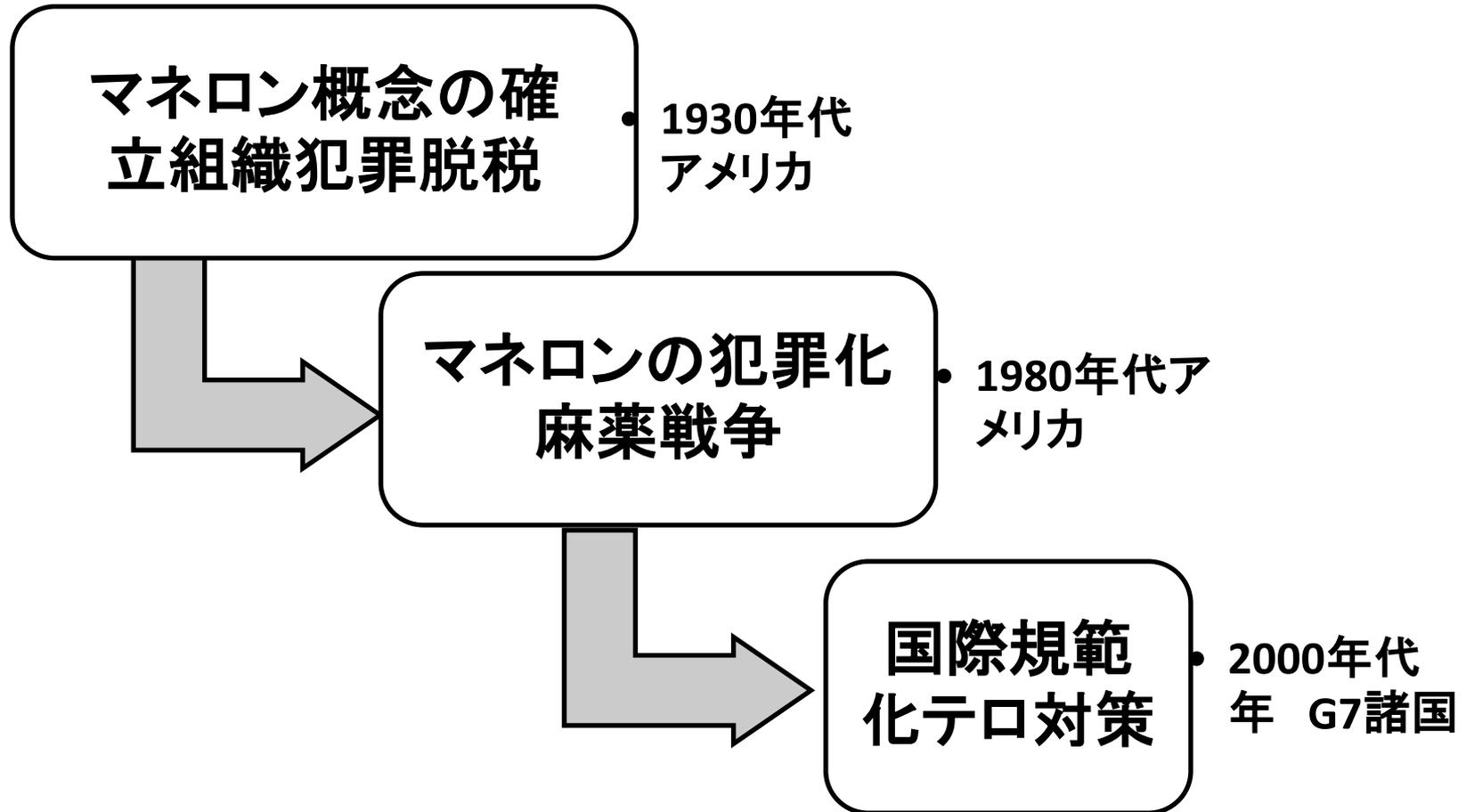
審査結果公表:2021年8月

重点フォローアップ国(厳しい結果)

FATF勧告の見直し修正

時 期	事 項
1989年 7月	FATF の設立
1990年 4月	「 40 の勧告」
2001年 10月	テロ資金供与に関する「 8 の特別勧告」
2003年 6月	「 40 の勧告」の包括的改訂
2004年 10月	「 9 の特別勧告」
2012年 2月	「 新 40 の勧告」

アメリカにおけるAML/CFT/CPFの歴史



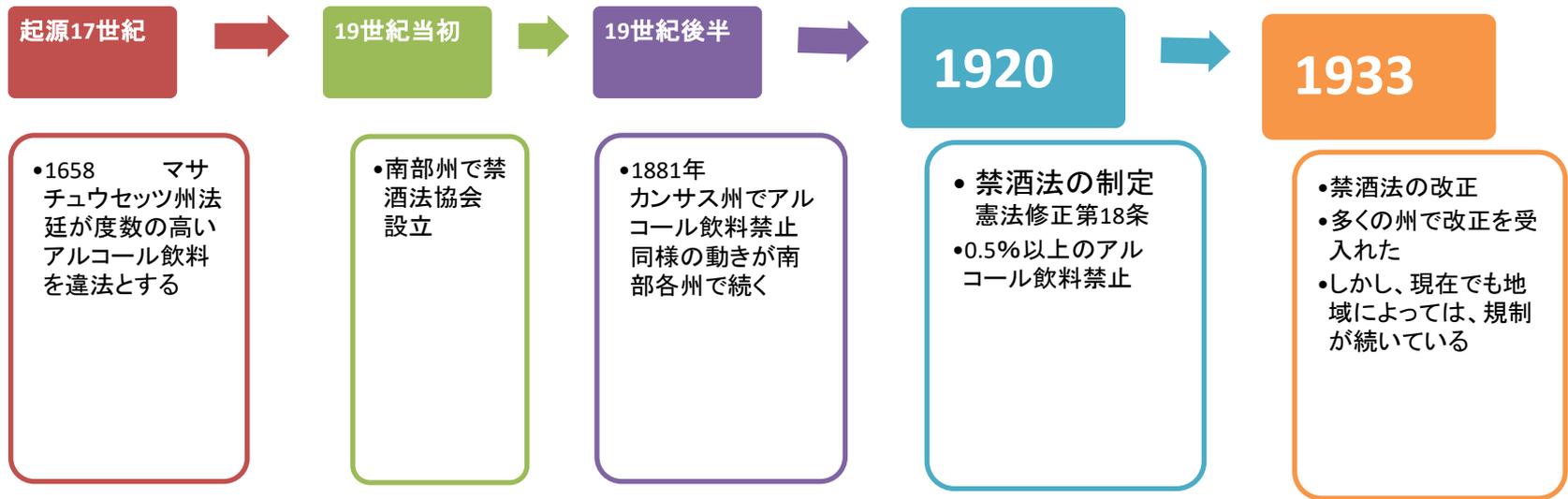
禁酒法(1920-1933) マネロン神話

アル・カポネ(1899-1947)

禁酒法廃止を祝う



高貴な実験：禁酒法 (The Noble Experiment)



アメリカのAML/CFT/CPF法の変遷

時期	法律等	ポイント
1970	銀行秘密法	取引報告
1986	ML 規制法	犯罪化
1988	薬物乱用禁止法	対象犯罪拡大
1988	ML 摘発強化法	報告機関拡大
1992	AWML 規制法	疑わしい取引報告
1994	ML 抑制法	サービス業者登録
1998	ML 金融犯罪戦略法	金融機関防止トレーニング
2001	アメリカ愛国者法	対策の拡大・罰則の強化
2020	ML 規制法企業透明化法	フィンテック対応

アメリカにおける議論

○憲法違反との主張

金融機関への報告・届出義務が憲法（修正憲法第4条等）に違反する。

政府・捜査機関としての義務を負担させる。
資料保存義務で足りる。

○非効率との主張

金融機関は、多額の取引経費をかけて義務を
実行しているが、費用対効果が薄い。起訴等に
結び付くものが少ない。

日本のAML/CFT/CPF規制法

刑法

外為法・銀行法

税法

麻薬特例法

犯罪収益移転防止法

金融庁対策ガイドライン(注)

CPL法令
コンプライアンス

(注)ガイドラインでは、体制整備について規定

銀行等のマネロン及びテロ資金供与対策（AML/CFT）に係る法令上の義務

- 銀行等は、為替取引等に関して、AML/CFTとして、犯罪による収益の移転防止に関する法律や外国為替及び外国貿易法等に基づき、各種の義務が課されている。主なものとその概要は以下の通り。

● 法令上の主な義務とその概要

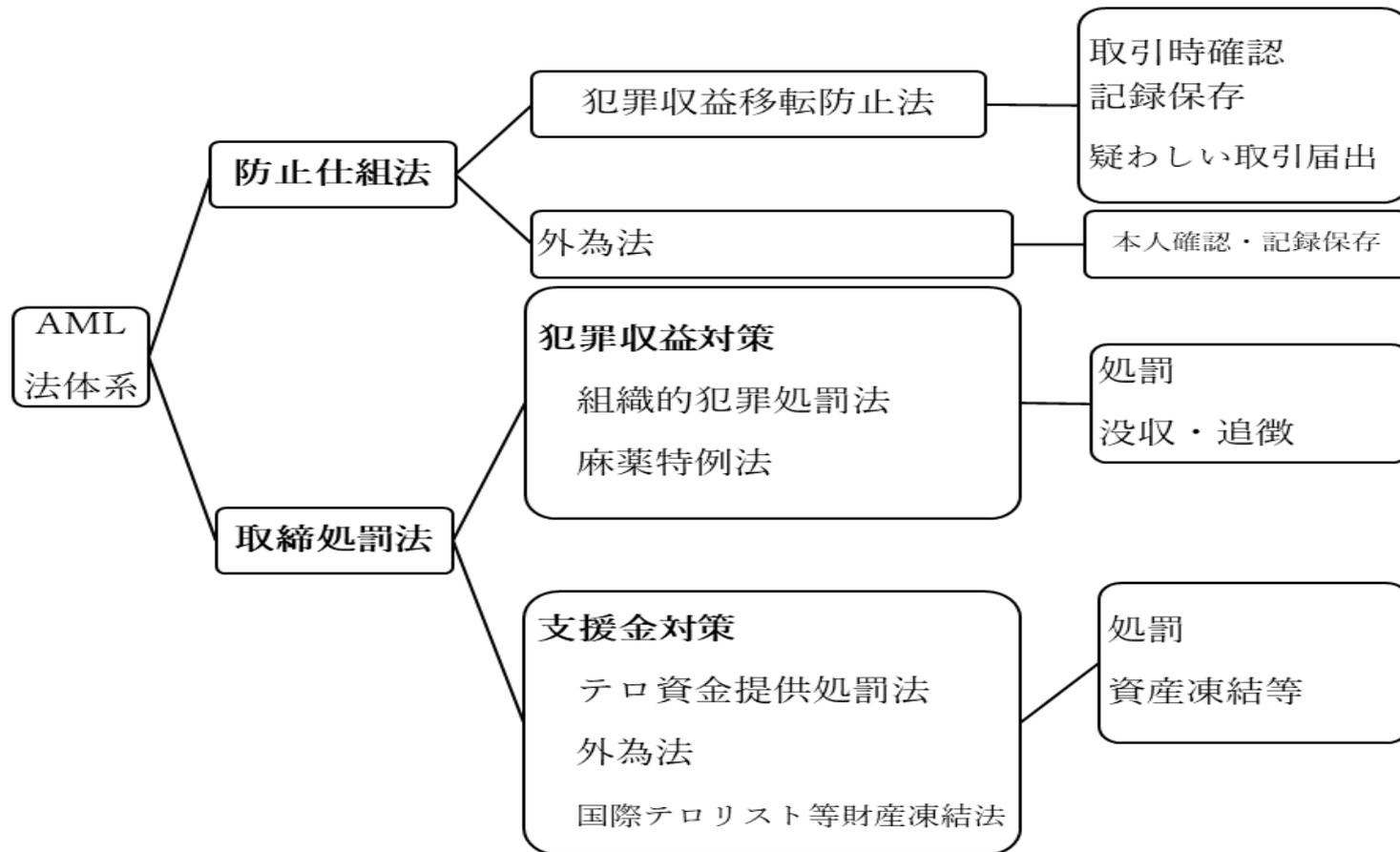
犯 取 法	取引時確認	<ul style="list-style-type: none"> 銀行等の特定事業者は、顧客等との間で、その行う業務のうち預貯金契約の締結や一部の為替取引等の特定取引を行うに際しては、当該顧客等の本人特定事項の確認等を行わなければならない（第4条）
	確認記録の作成・保存	<ul style="list-style-type: none"> 取引時確認に係る事項、取引時確認のためにとった措置等を記録し、取引に係る契約が終了した日等から7年間保存しなければならない（第6条）
	取引記録等の作成・保存	<ul style="list-style-type: none"> 取引の期日・内容等を記録し、取引が行われた日から7年間保存しなければならない（第7条）
	疑わしい取引の届出	<ul style="list-style-type: none"> 特定業務に係る取引において收受した財産が犯罪による収益である疑いがあるかどうか、又は顧客等が当該取引に関し組織的犯罪処罰法第10条の罪に当たる行為（犯罪収益等の隠匿）等を行っている疑いがあるかどうかを判断し、これらの疑いがあると認められる場合においては、速やかに届け出なければならない（第8条第1項） 上記判断は、取引時確認の結果、当該取引の態様等を勘案し、当該特定事業者が他の顧客等との間で通常行う取引の態様や当該顧客との間で行った取引の態様等との比較等に従って取引に疑わしい点があるかどうかを確認する方法等により行わなければならない（第8条第2項等）
外 為 法	支払等の確認	<ul style="list-style-type: none"> 銀行等は、顧客の外国へ向けた支払等が同法に基づく許可を受ける義務等が課されている場合に当該許可等を受けていることを確認した後でなければ、当該顧客と当該支払等に係る為替取引を行ってはならない（第17条）
	本人確認	<ul style="list-style-type: none"> 銀行等は、一定額超の顧客の外国へ向けた支払等に係る為替取引を行うに際しては、当該顧客の本人確認を行わなければならない（第18条）
テ ロ リ ス ト 財 産 凍 結 法	公告国際テロリストを相手方とする行為の制限	<ul style="list-style-type: none"> 何人も、公告国際テロリストを相手方とした預貯金等債務の履行等については、その相手方が当該行為に係る許可証を提示した場合を除き、当該行為をしてはならない（第15条）
銀 行 法	体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> その業務の健全かつ適切な運営を確保するための措置を講じなければならない（銀行法第12条の2等）

- 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」においては、上記義務の履行に際して、以下を行うことをそれぞれ「取引フィルタリング」「取引モニタリング」と定義している。

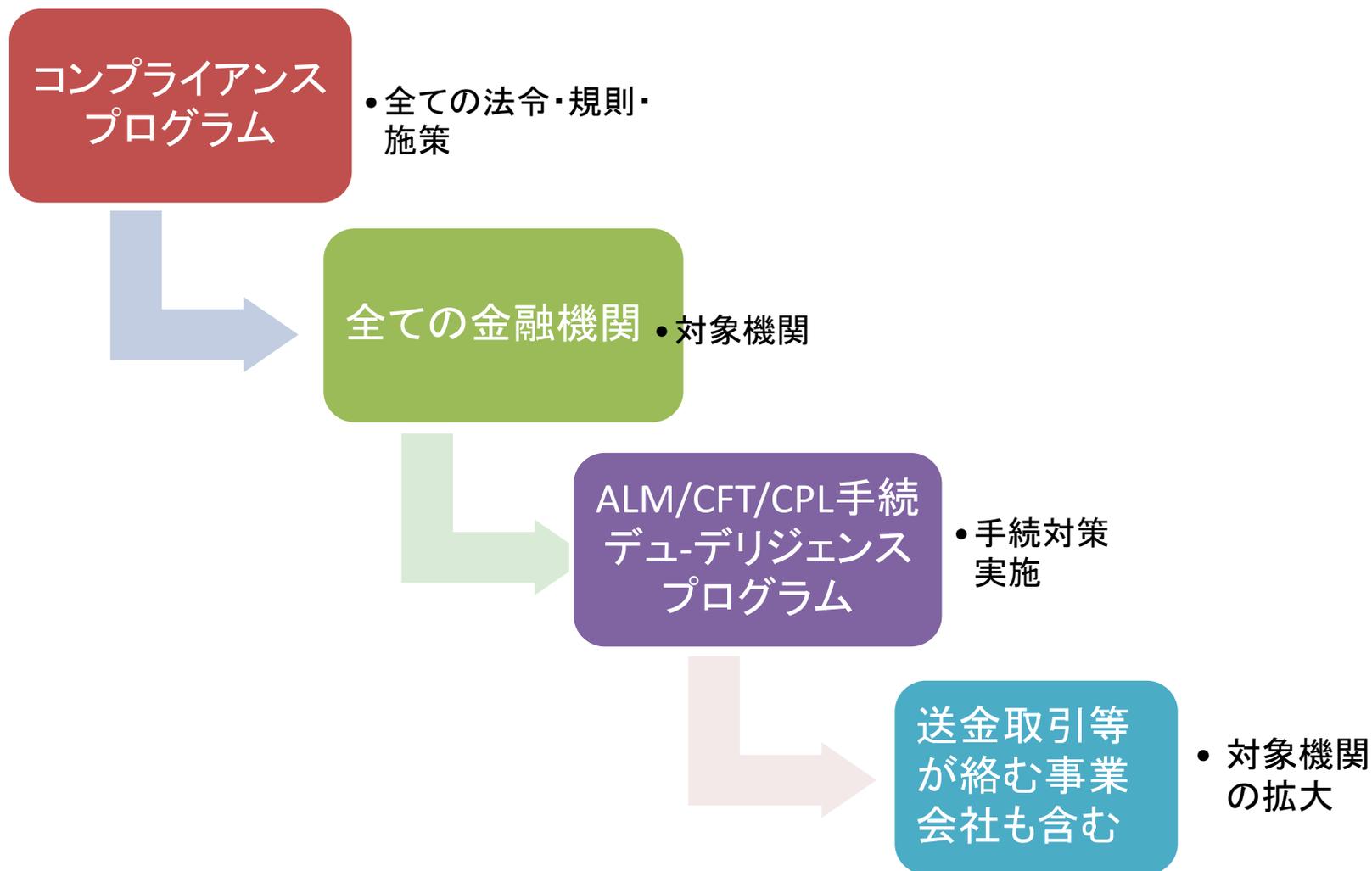
取引フィルタリング 取引前や経済制裁対象者等リストが更新された場合等に、取引関係者や既存顧客等について経済制裁対象者等のリストとの照合を行うこと等を通じて、経済制裁対象者等による取引を未然に防止することで、リスクを低減させる手法。

取引モニタリング 過去の取引パターン等と比較して異常取引の検知、調査、判断等を通じて疑わしい取引の届出を行いつつ、当該顧客のリスク評価に反映させることを通じてリスクを低減させる手法。

日本のALM/CFT/CPF法体系



AML/CFT/CPF対策：金融機関の義務



適正手続(デューデリジェンス・プログラム)の効率的実行

○リスク・プロファイリング(ファイルの作成)
具体的項目

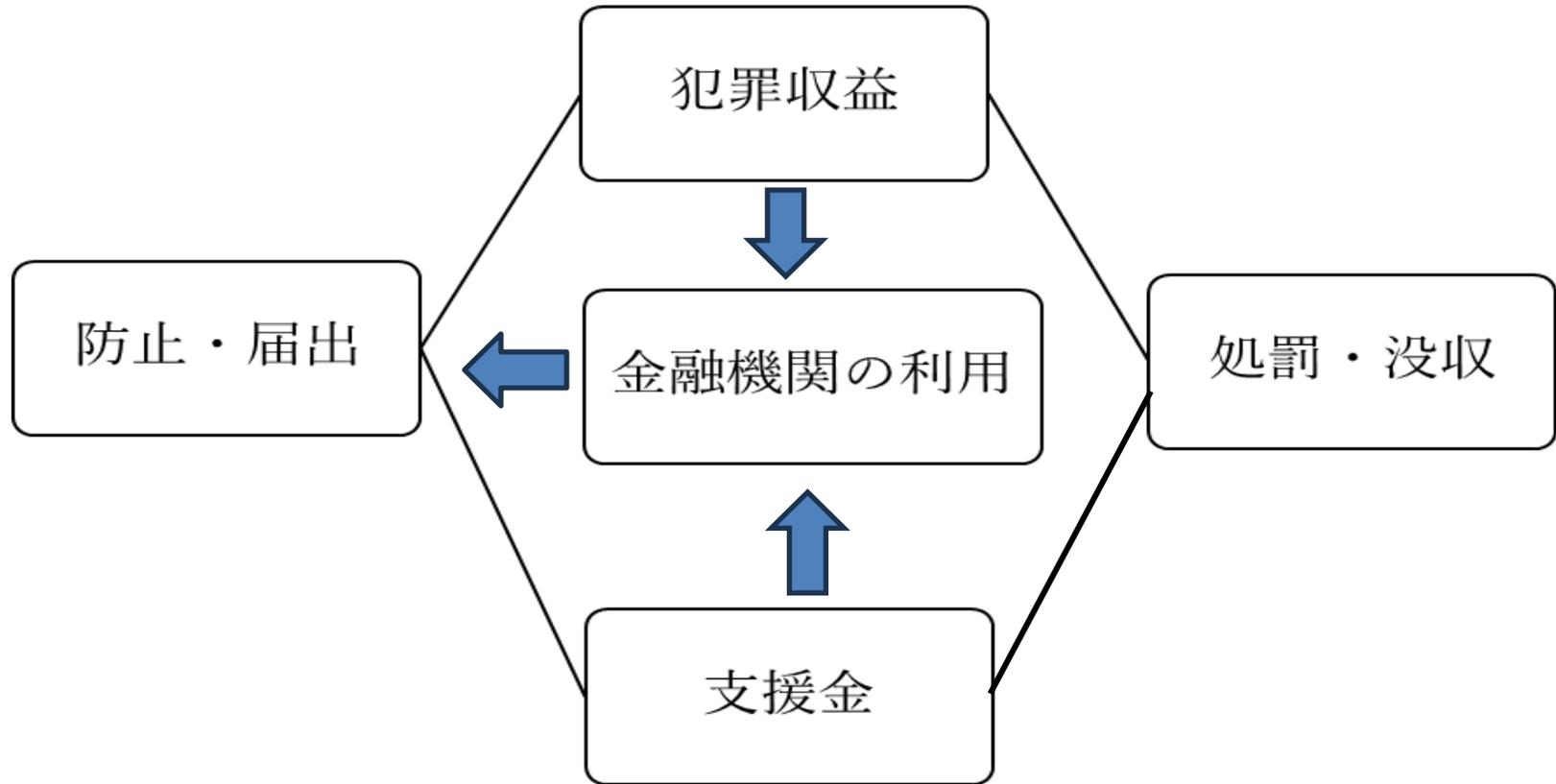
- ①顧客の所在
- ②業種・事業
- ③受益者
- ④取引額



スクリーニング

(リスクの高低を仕分け・分類⇒対策の重点化)

ALM構成図



金融機関（特定事業者）の義務等

①第4条 取引時確認

②第6条 確認記録の作成・保存（7年間）

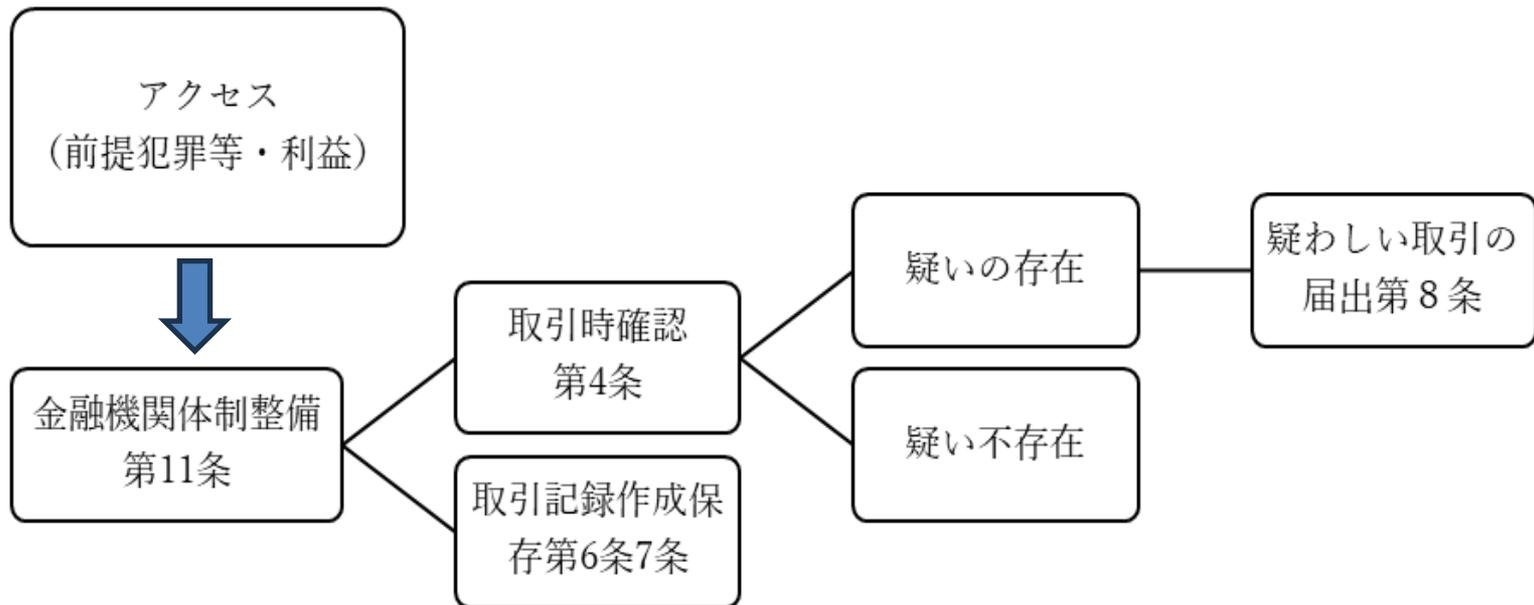
②第7条 取引記録の作成・保存（7年間）

③第8条 疑わしい取引の届出

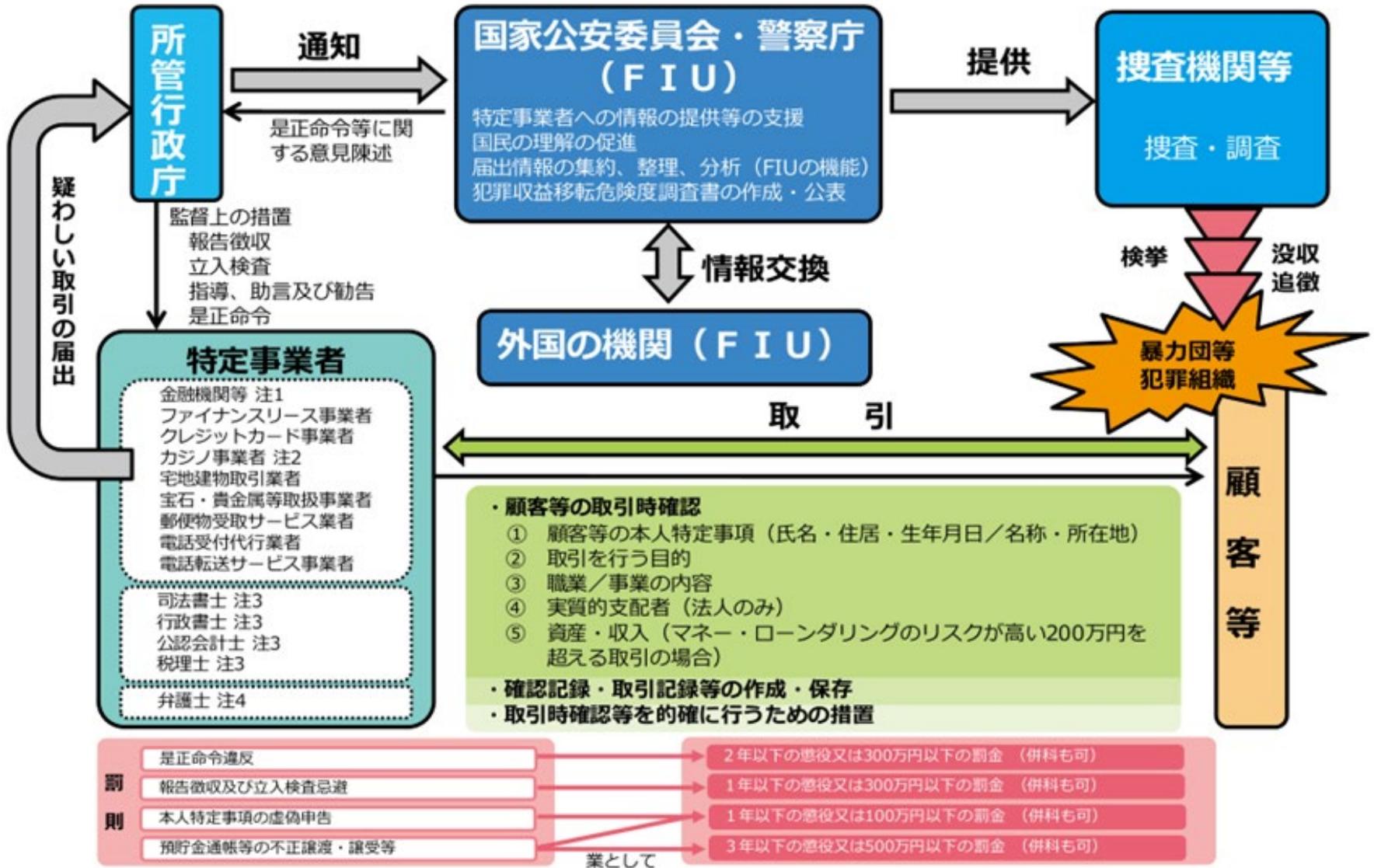
（司法書士等の士業を除く）

④第11条 取引時確認等の的確措置

金融機関（特定事業者）の義務図

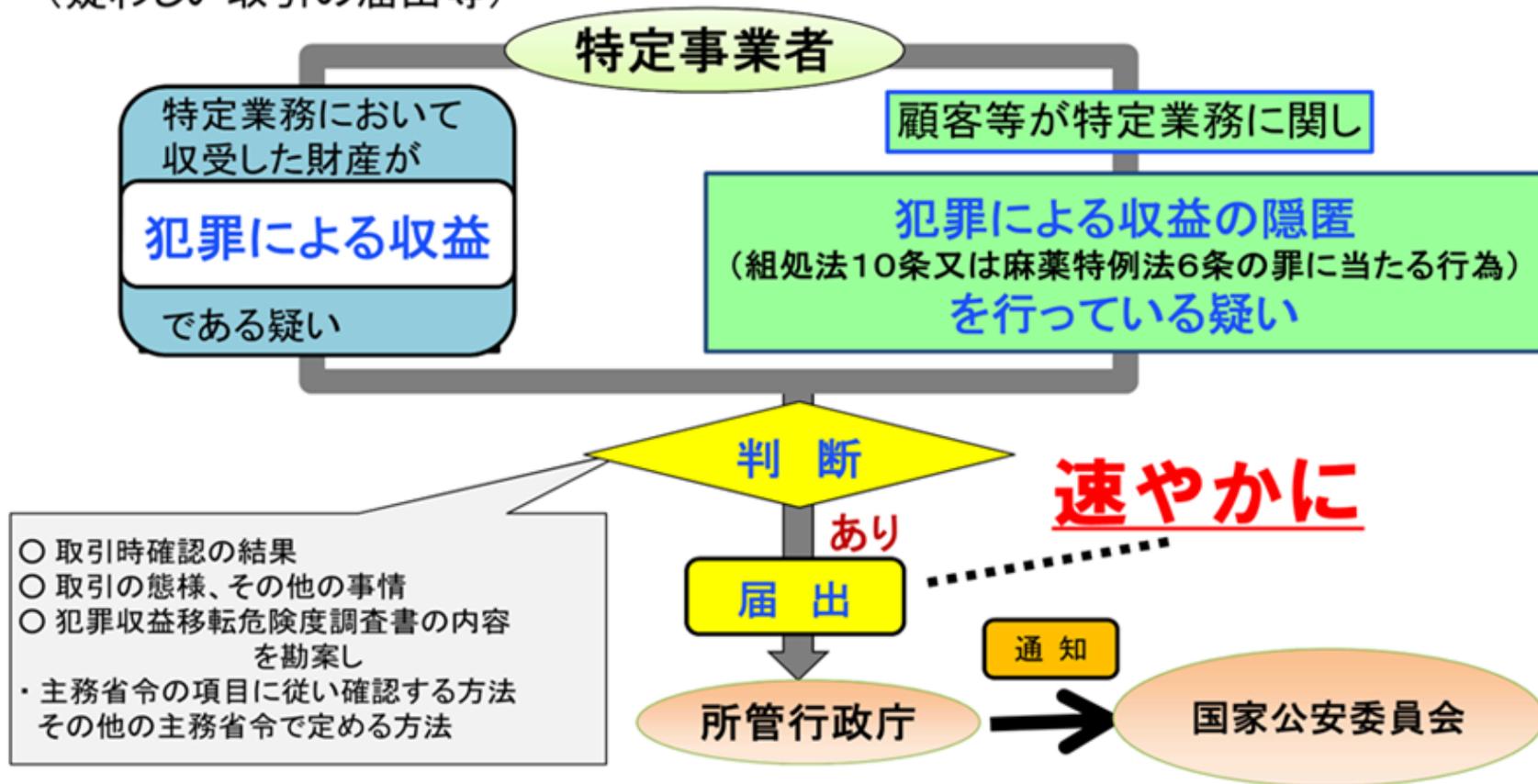


【犯罪収益移転防止法の概要】

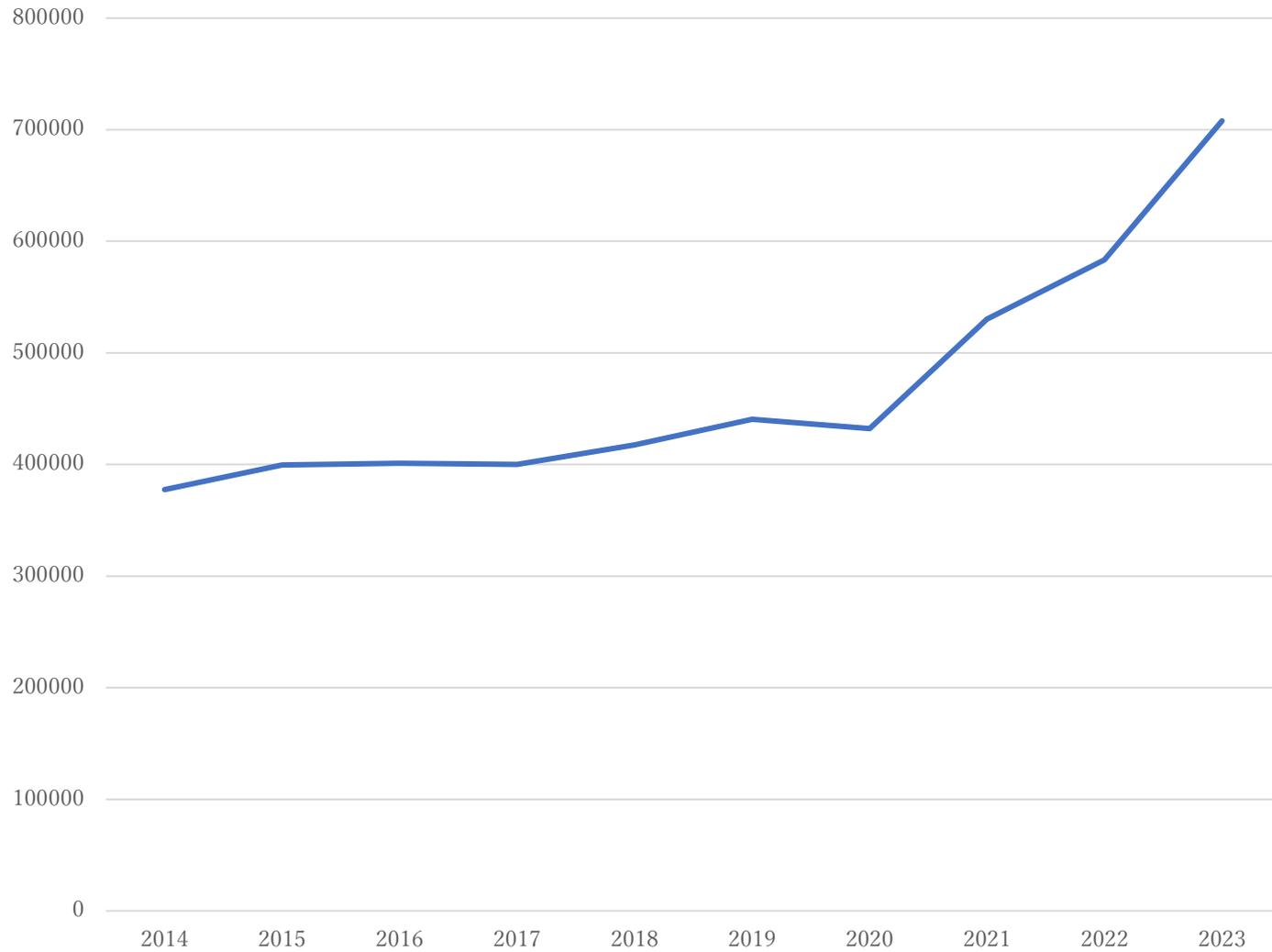


疑わしい取引の届出に係る規定

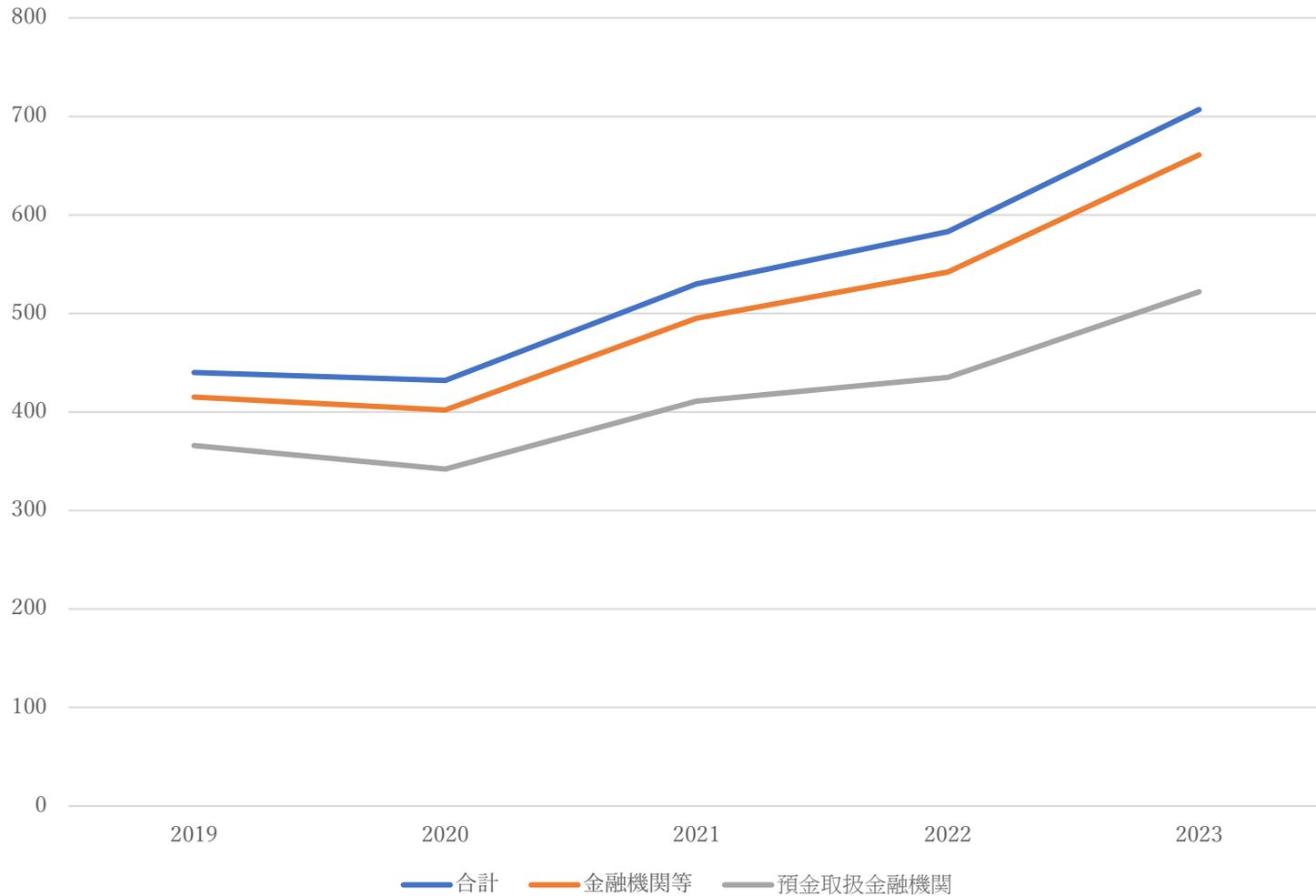
○ 犯罪による収益の移転防止に関する法律第8条 (疑わしい取引の届出等)



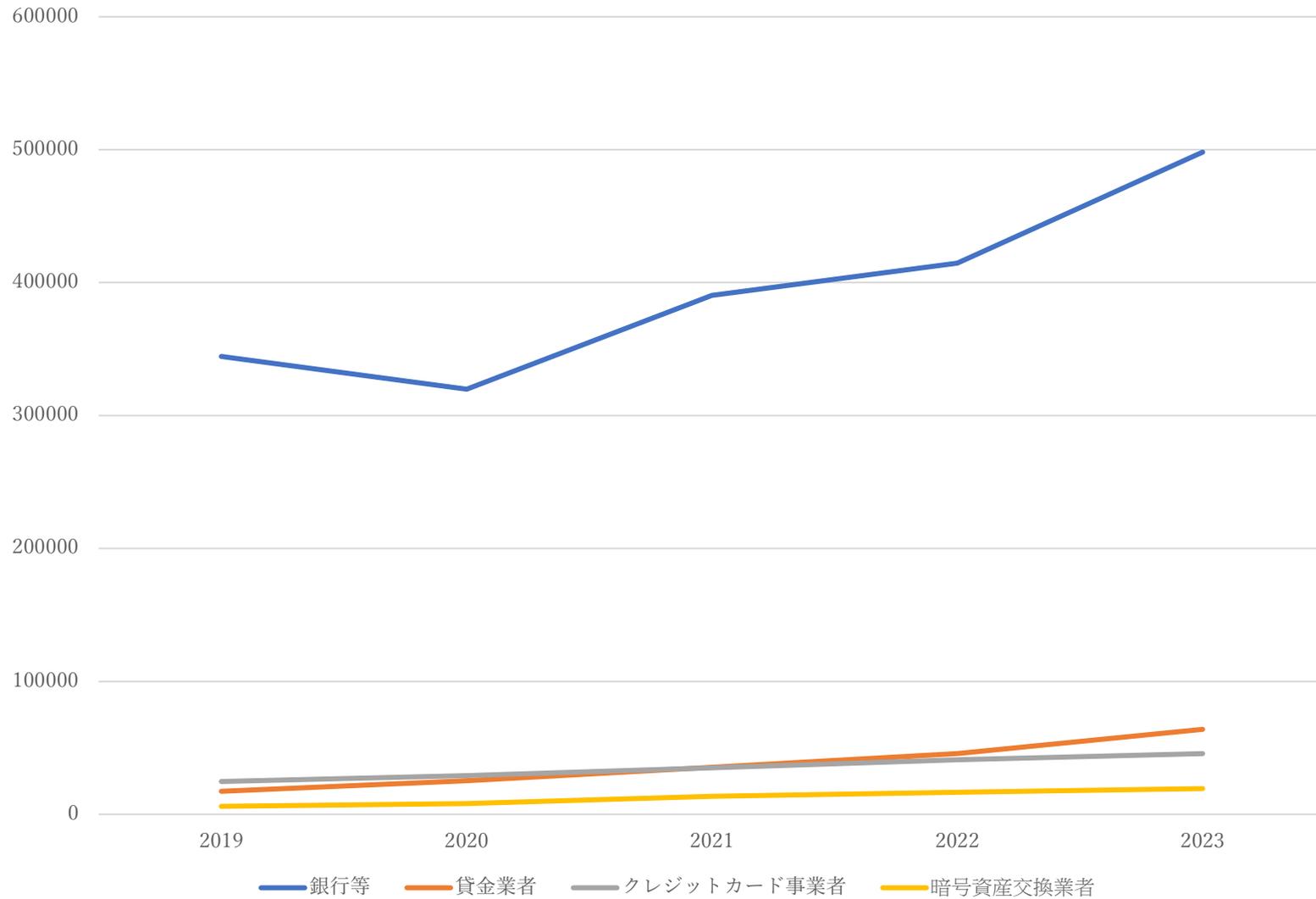
疑わしい取引の年間通知件数（2014～2023）



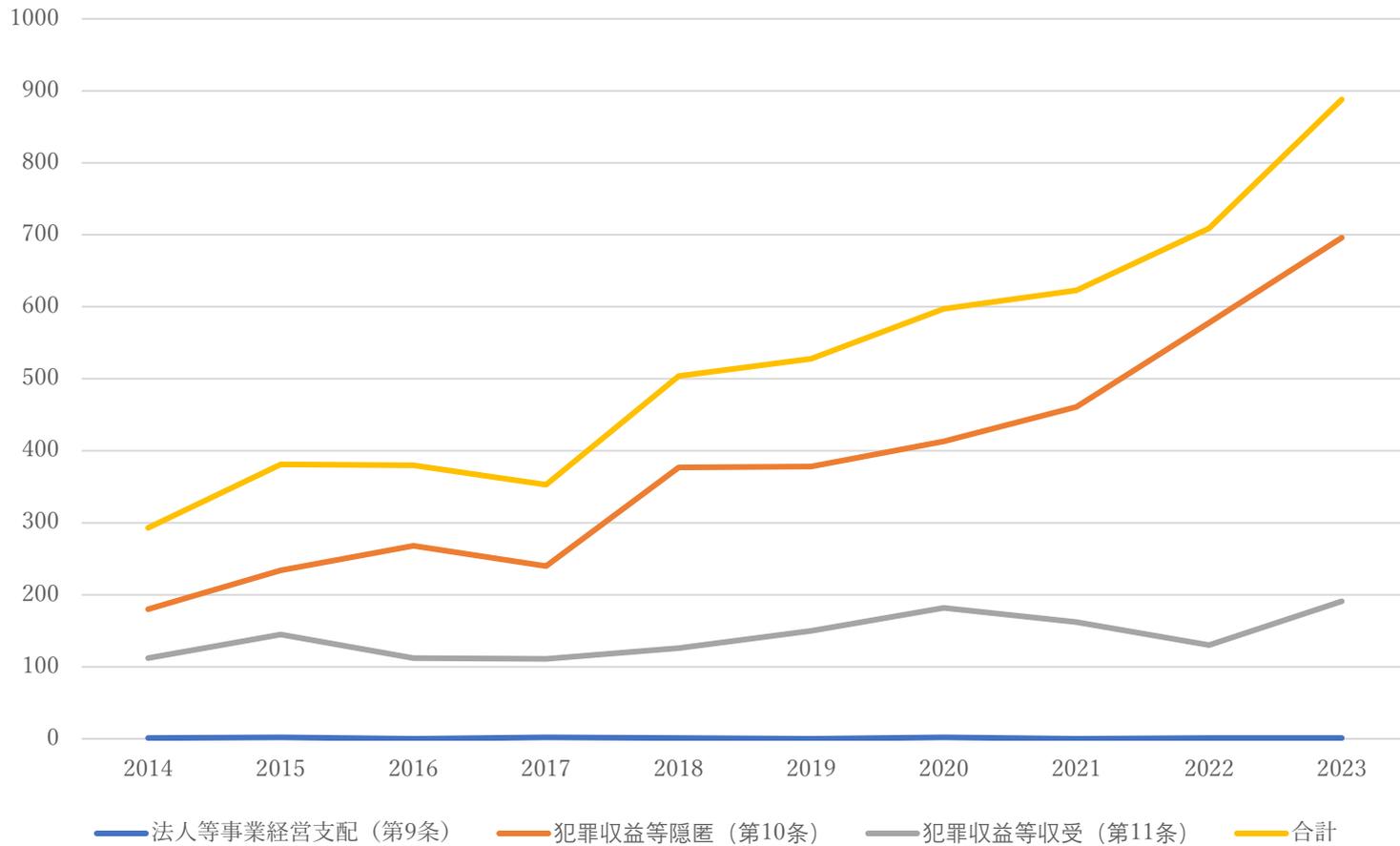
業態別疑わしい取引の届出の通知件数



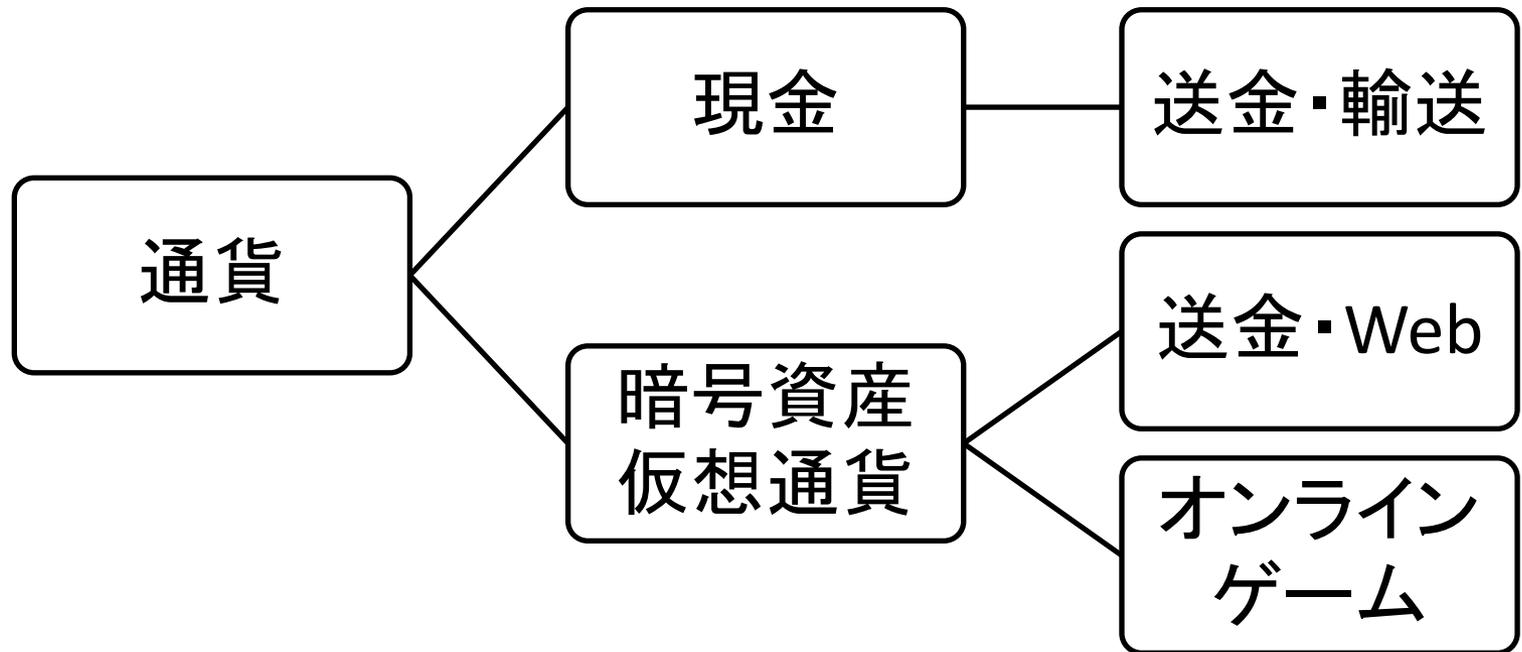
業種別内訳上位4種



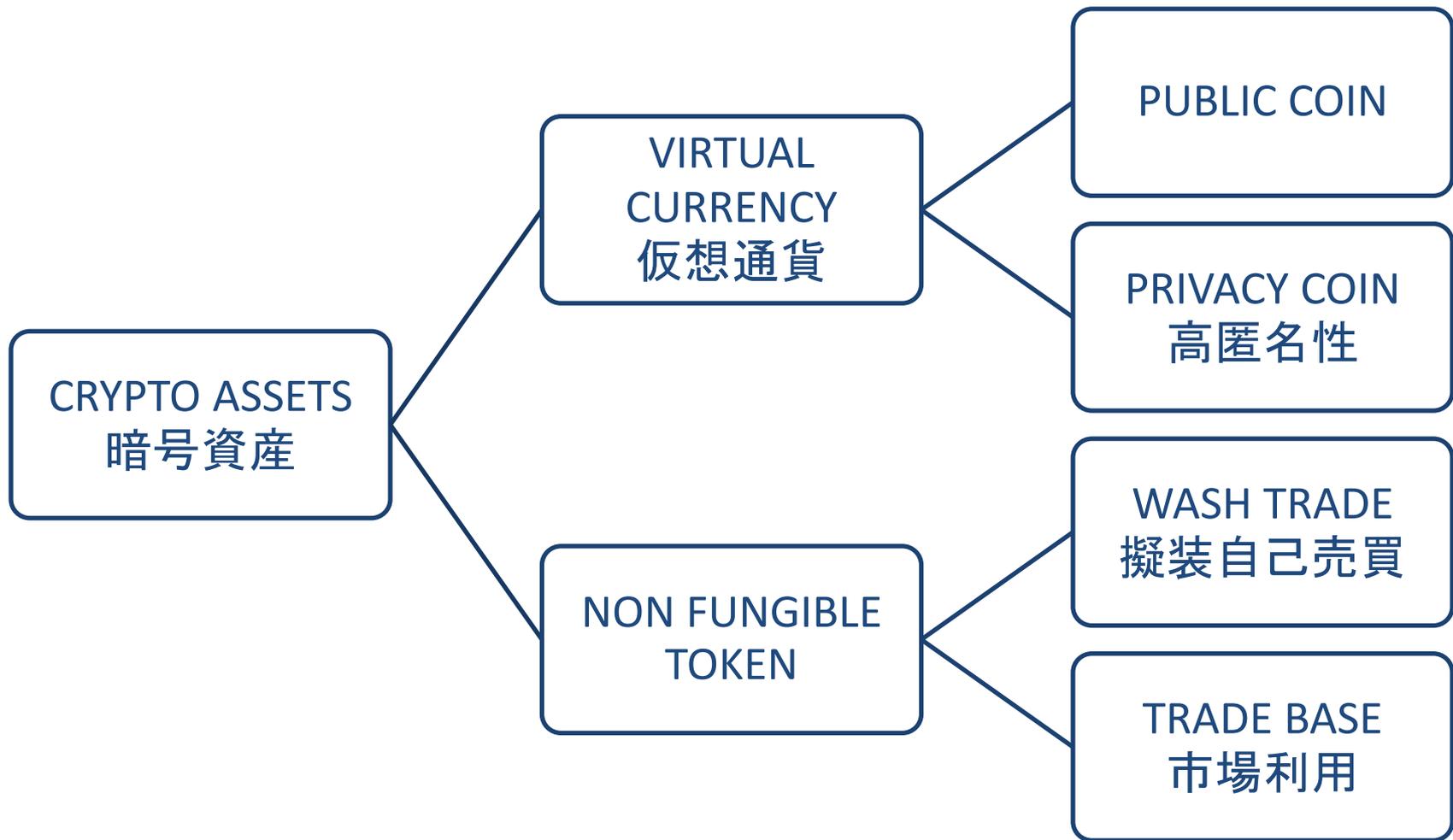
組織的犯罪処罰法のマネー・ロン検挙事件数



通貨(擬)のAML/CFT/CPF利用形態



暗号資産の利用形態



朝日新聞(2023.8.22)「犯罪収益9千万円をマネロン疑いで5人を逮捕」

フリーマーケットで架空売買し得た約9千万円を暗号資産に換金し、海外の取扱業者に送り「資金洗浄(マネーロンダリング)」したとして、埼玉、京都、福岡などの9府県警は22日、男女5人を組織犯罪処罰法違反(犯罪収益等隠匿)の容疑で再逮捕した。

被害総額は計約1億800万円に上るとみている。警察は5人の上位に指南役がいるとみて調べている。

まとめ

マネー・ロンダリング規制の歴史

年	TATF	アメリカ	日本
1970		銀行秘密法	
1986		ML 規制法	
1988		薬物乱用禁止法 ML 摘発強化法	
1989	設立		
1990	40 の勧告		本人確認要請
1992		AWML 規制法	麻薬特例法
1994		ML 抑制法	
1998		ML 金融犯罪戦略法	
2000			組織的犯罪処罰法
2001	8 つの特別勧告	アメリカ愛国法	
2002			テロ資金処罰法
2003	40 の勧告改定		本人確認法
2004	9 つの特別勧告		
2007			犯罪収益移転防止法
2012	新 40 の勧告		
2020		ML 規制法企業透明法	
2022			FATF 勧告対応法